

令和 3 年 度

山梨県公営企業会計決算審査意見書

山 梨 県 監 査 委 員

写

梨 監 第 496 号

令 和 4 年 8 月 8 日

山梨県知事 長 崎 幸 太 郎 殿

山梨県監査委員 中 澤 和 樹

山梨県監査委員 小 泉 久 司

山梨県監査委員 土 橋 亨

山梨県監査委員 水 岸 富美男

令和3年度山梨県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和3年度山梨県公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和3年度山梨県公営企業会計決算審査意見書

目 次

I 審査の対象

II 審査の期間

III 審査の手続

IV 審査の結果及び意見並びに決算の概要

電気事業会計

審査の結果及び意見	1
決算の概要	3

温泉事業会計

審査の結果及び意見	17
決算の概要	19

地域振興事業会計

審査の結果及び意見	31
決算の概要	34

流域下水道事業会計

審査の結果及び意見	45
決算の概要	47

I 審査の対象

令和3年度 山梨県営電気事業会計
令和3年度 山梨県営温泉事業会計
令和3年度 山梨県営地域振興事業会計
令和3年度 山梨県流域下水道事業会計

II 審査の期間

令和4年7月14日から令和4年8月8日まで

III 審査の手続

令和3年度山梨県公営企業会計の決算審査に当たっては、各事業が地方公営企業法その他関係法令に基づいて、常に経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等について検証するため、決算報告書、附属書類、諸帳簿、証拠書類等を精査照合するとともに、関係職員から概況を聴取し、併せて定例監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて審査を行った。

IV 審査の結果及び意見並びに決算の概要

各事業会計の審査の結果及び意見並びに決算の概要は、それぞれの会計において述べるとおりである。

電 氣 事 業 会 計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態並びにキャッシュフローの状態を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って概ね良好に運営されているものと認められる。

1 経営状況について

令和3年度の経営状況は、12億8,194万2,498円の純利益を上げている。前年度に比べ2億9,423万5,311円の増となっており、総収支比率は134.0%、経常収支比率も134.0%であり、健全な経営に努めていると認められる。

当年度純利益が前年度より増加した要因は、降水量の減少により供給電力量が減少したため電力料収入が減少したものの、広瀬発電所改修事業等の終了による営業費用の減少などにより、営業利益が3億2,005万8,985円増加したことによるものである。

今後の経営においても、発電施設・設備を良好に維持していくため、老朽化が進む既存水力発電所の改良や修繕を計画的に進め、効率的な経営に一層努められたい。

2 財政状態について

令和3年度の財政状態は、自己資本構成比率が93.7%、固定資産対長期資本比率が64.4%、流動比率が1,837.3%と、いずれの比率も健全な水準を確保している。

今後とも経営の健全性を維持するため、積立金の計画的な積立てと適切な管理を行うなど、必要な資本の確保と財政基盤の強化を図り、安定的な事業経営に努められたい。

3 キャッシュ・フローの状況について

令和3年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により確保した資金の増加が15億8,304万2,011円であり、投資活動として有形固定資産の取得や一般会計への繰出金等により20億7,741万1,548円を支出、また、財務活動として企業債の償還等に1億812万7,736円を支出しており、令和3年度中の資金額は6億249万7,273円の減少となっている。

キャッシュ・フローは減少したが、令和3年度末で130億円を超える現金等残高を保有しており、資金繰りは引き続き安定した状況にあるとともに、企業債残高の債務償還能力についても特に問題ない。

今後とも、財政を安定的に維持し、多額の支出となる発電施設の建設や改良など、必要な資金の確保に計画的に取り組むとともに、キャッシュ・フローの適正な管理に努められたい。

4 経営課題について

国の電力システム改革により電力の小売完全自由化などが実施されたことや、激変する世界情勢の影響等により電力をはじめとするエネルギー環境は大きく変化している。

このような中で、企業局においては、今後も電力市場や他の公営電気事業者の動向等を注視しながら、現在の電力受給基本契約満了後の令和6年度以降における事業展開について検討をさらに進めるとともに、社会情勢の変化に即応できる経営感覚を備えた人材の育成に努めるなど、引き続き経営の健全性の維持が図られるよう的確に対応されたい。

また、電気事業を着実に推進する中で、得られた利益を県民福祉の向上や本県経済の発展に還元できるよう、一般会計への繰り出しの更なる拡充についても検討されたい。

更に、2050年までのカーボンニュートラル実現に向け、令和4年2月に県と民間企業が共同で設立した「株式会社やまなし hidroジェンカンパニー」を中心に推進するP2G (Power to Gas) システムや、従来から取り組んでいる小水力発電など、恵まれた自然環境を活用した本県のクリーンエネルギーの普及促進に一層努められたい。

なお、地域振興事業に対する貸付金については、同事業の経営改善を図るため、平成30年度に施設の建設改良に係る貸付金32億2,207万1,683円を出資金に振り替えたが、貸付金の残高は26億3,828万3,078円と依然として多額であることに加え、同事業は令和元年度から3年連続の赤字となっており、会計基準に照らし注視すべき状況となっている。

加えて、新型コロナウイルス感染症は依然として収束の見通しが立っておらず、まん延状況によっては一定期間の休業を余儀なくされるなど経営の悪化につながる同事業において、収益回復の先行きは予断を許さない状況にある。

こうした現状を踏まえると、今後の地域振興事業の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に重大な影響が生じる可能性があり、電気事業からの出資金の保全及び貸付金の回収へのリスクも高まることが考えられることから、なお一層の適切、確実な債権管理等に努められたい。

地域振興事業に対する出資金及び貸付金

(単位：千円)

科目	令和4年3月末	令和3年3月末	増	減
出資金	3,222,071	3,222,071		0
貸付金	2,638,283	2,625,432		12,851
合計	5,860,354	5,847,503		12,851

決算の概要

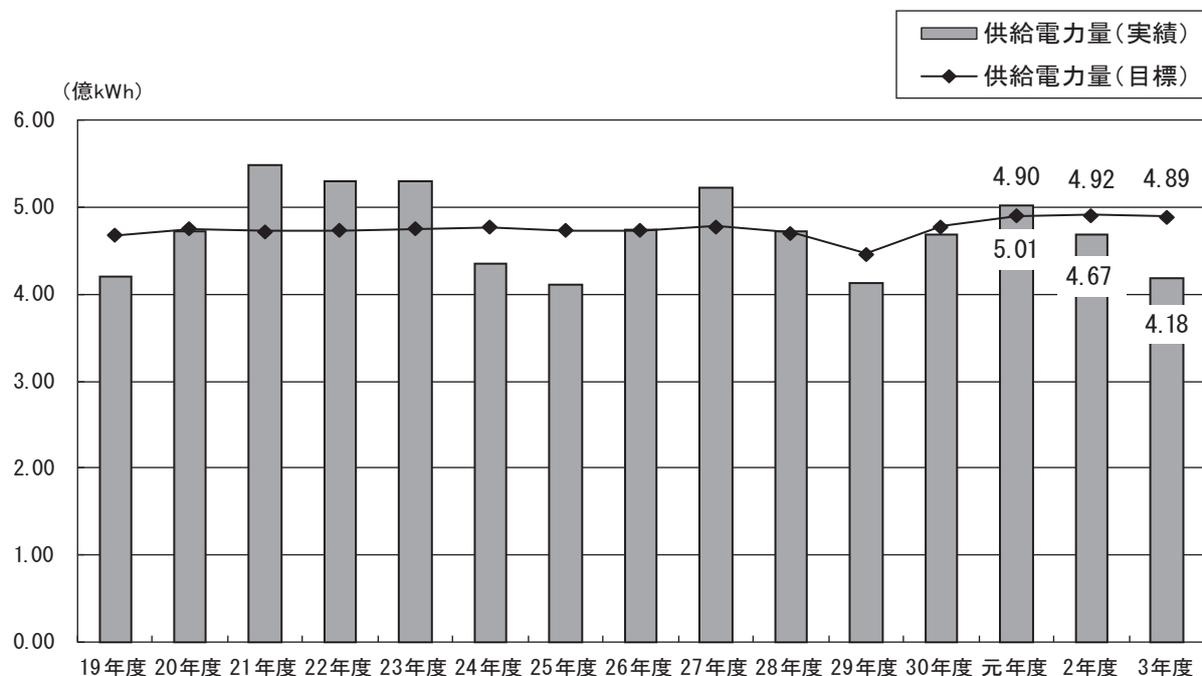
1 事業の概況

令和3年度は、早川水系6発電所、笛吹川水系11発電所、塩川発電所及び小水力9発電所の27発電所を運営している。

営業関係については、東京電力エナジーパートナー株式会社及び東京電力パワーグリッド株式会社に対し、4億1,760万7,777キロワットアワーの電力を供給し、電力料金収入は43億4,694万6,399円である。

また、長期改修計画により既存発電所の改良・修繕工事を逐次実施し、電力の安定供給と保守管理の効率化に努めている。

グラフ1 供給電力量（目標・実績）の推移



2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入（収益）

収益的収入の決算額は55億4,989万9,444円で、予算額51億756万9,000円に比較し、4億4,233万444円の増となっており、予算額に対する割合は108.7%である。

イ 支出（費用）

収益的支出の決算額は41億3,070万7,199円で、9億4,688万3,703円の不用額があり、予算額52億6,713万2,504円に対する決算額の割合は78.4%である。

不用額の主なものは、営業費用である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

資本的収入の決算額は 3,748 万 5,063 円で、予算額 4,712 万 6,000 円に比較し、964 万 937 円の減となっており、予算額に対する割合は 79.5%である。

イ 支 出

資本的支出の決算額は 22 億 6,901 万 2,382 円で、翌年度繰越額は 32 億 1,938 万 1,659 円で、3 億 1,787 万 7,020 円の不用額があり、予算額 58 億 627 万 1,061 円に対する決算額の割合は 39.1%である。

不用額の主なものは、水力発電設備改良費である。

ウ 収支不足補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 22 億 3,152 万 7,319 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 3,742 万 8,535 円、減債積立金 1 億 592 万 186 円、建設改良積立金 7 億 1,942 万 1,120 円、地域文化振興等積立金 6 億 6,413 万 355 円及び過年度分損益勘定留保資金 6 億 462 万 7,123 円で補填している。

3 経 営 成 績

(別表 1 比較損益計算書、別表 4 経営分析表参照)

令和 3 年度の営業収益、財務収益及び事業外収益を合わせた経常収益 50 億 5,429 万 6,768 円から、営業費用、財務費用及び事業外費用を合わせた経常費用 37 億 7,127 万 2,440 円を差し引いた 12 億 8,302 万 4,328 円が経常利益となり、前年度に比べ 2 億 9,263 万 3,210 円増加している。また、経常利益に特別利益 32 万 5,214 円を加え、特別損失 140 万 7,044 円を差し引いた 12 億 8,194 万 2,498 円が当年度純利益となっており、前年度に比べ 2 億 9,423 万 5,311 円増加している。

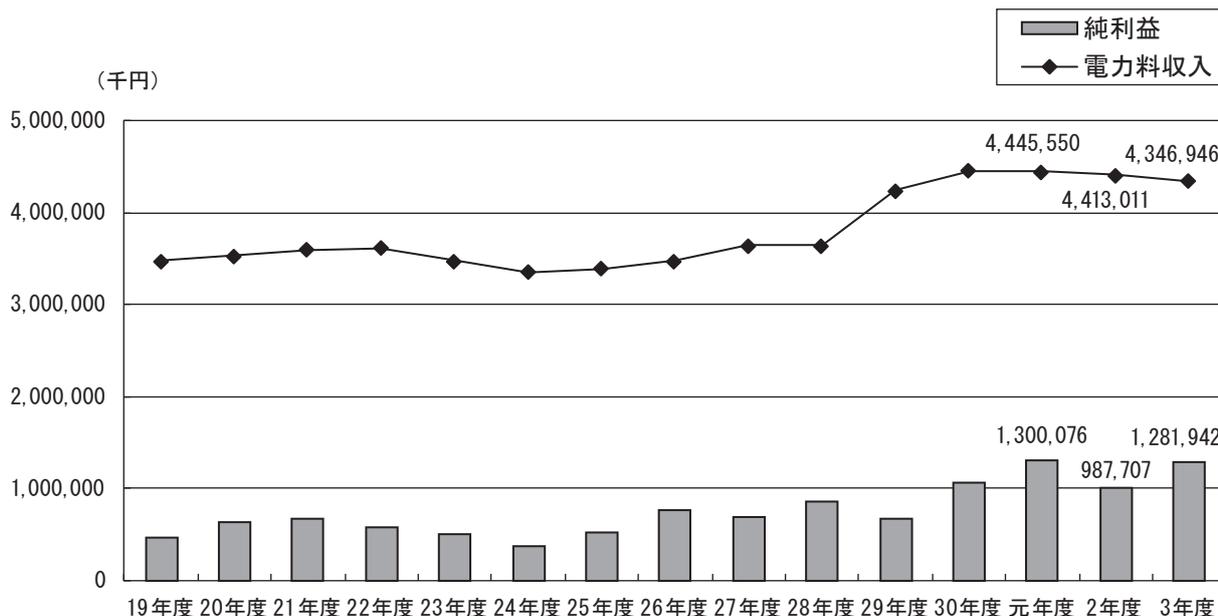
経常収益の内訳は、営業収益 43 億 5,184 万 9,289 円、受取利息としての財務収益 1,089 万 3,199 円、事業外収益 6 億 9,155 万 4,280 円である。事業外収益の主なものは、P2G の受託収入等の雑収益 5 億 7,841 万 3,680 円のほか、長期前受金戻入として計上した 6,599 万 274 円、米倉山実証試験太陽光発電所等の電力料収入による 4,708 万 4,526 円である。

経常費用の内訳は、営業費用 31 億 109 万 2,510 円、支払利息としての財務費用 638 万 7,735 円、事業外固定資産管理費等としての事業外費用 6 億 6,379 万 2,195 円である。

特別利益の内訳は、固定資産売却益 32 万 5,214 円である。

特別損失の内訳は、固定資産売却損 5 万 6,093 円、過年度損益修正損 135 万 951 円である。過年度損益修正損は、固定資産の实地照合による除却に伴う修正である。

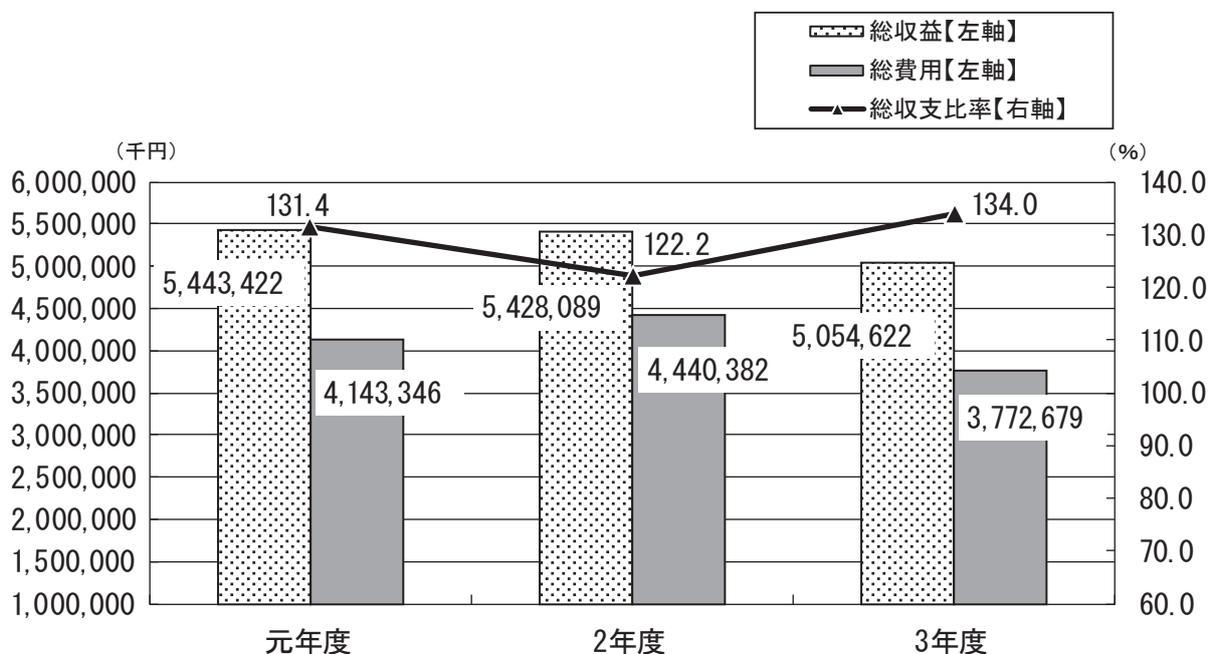
グラフ2 電力料収入・純利益の推移



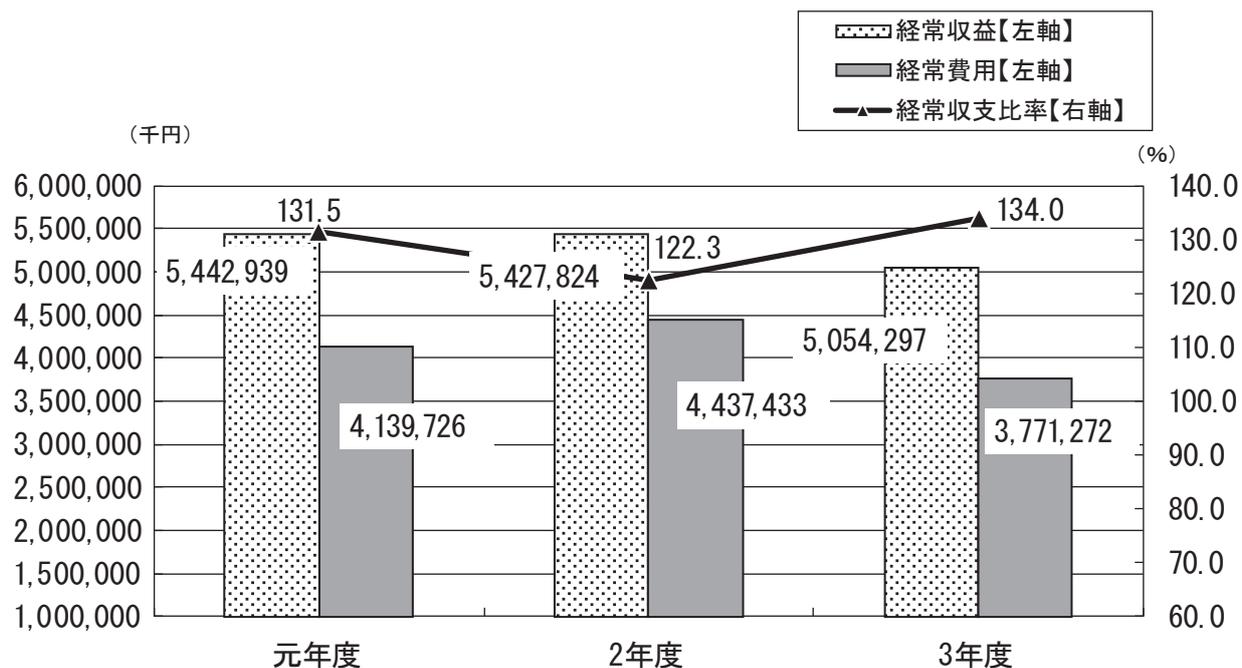
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は、134.0%となっており、前年度に比べ11.8ポイントの上昇となっている。

同様に、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率は、134.0%となっており、前年度に比べ11.7ポイントの上昇となっている。

グラフ3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

○ 剰余金計算書

(1) 資本金

前年度末残高289億7,870万2,392円に、未処分利益剰余金からの組み入れ13億2,870万2,488円を加えた303億740万4,880円が、令和3年度末残高となっている。

(2) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

前年度末残高17万9,430円と同額の17万9,430円が、令和3年度末残高となっている。

イ その他資本剰余金

前年度末残高8,440円と同額の8,440円が、令和3年度末残高となっている。

以上の令和3年度末残高を合計した資本剰余金合計は、18万7,870円となっている。

(3) 利益剰余金

ア 減債積立金

前年度末残高2億8,815万8,216円から、企業債償還財源として取り崩した1億592万186円を差し引いた1億8,223万8,030円が、令和3年度末残高となっている。

イ 利益積立金

前年度末残高 7 億 5,500 万円に、前年度未処分利益剰余金処分額 2,800 万円を加えた 7 億 8,300 万円が、令和 3 年度末残高となっている。

ウ 建設改良積立金

前年度末残高 26 億 8,509 万 2,065 円に、前年度未処分利益剰余金処分額 1 億 6,300 万円を加え、建設改良の財源として取り崩した 7 億 1,942 万 1,120 円を差し引いた 21 億 2,867 万 945 円が、令和 3 年度末残高となっている。

エ 中小水力発電開発改良積立金

前年度末残高 2 億 8,697 万 6,385 円と同額の 2 億 8,697 万 6,385 円が、令和 3 年度末残高となっている。

オ 地域文化振興等積立金

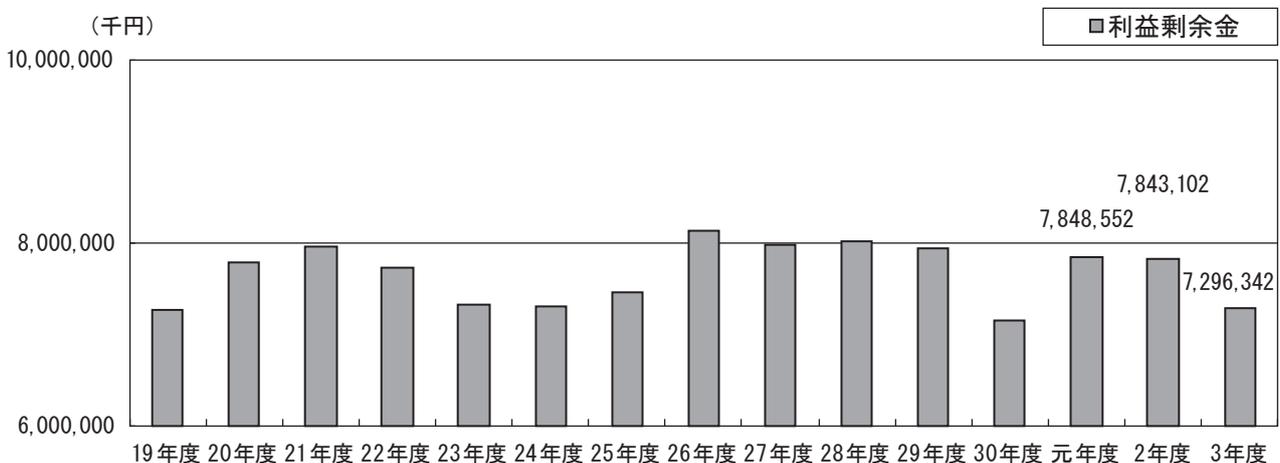
電気事業の推進・啓発、地域の文化振興並びにクリーンエネルギー、環境保全及び子育て支援への寄与を目的とする本積立金は、前年度末残高 14 億 2,232 万 7,880 円に、前年度未処分利益剰余金処分額 7 億 9,670 万 7,187 円を加え、地域文化振興等の財源として取り崩した 1 億 6,413 万 355 円と一般会計への繰り出し 5 億円を差し引き、償還金の受入 3,711 万 6,957 円を加えた 15 億 9,202 万 1,669 円が、令和 3 年度末残高となっている。

カ 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 24 億 554 万 7,675 円から、前年度未処分利益剰余金処分額 23 億 1,640 万 9,675 円を差し引き、当年度純利益 12 億 8,194 万 2,498 円とその他未処分利益剰余金変動額 9 億 5,235 万 4,704 円を加えた 23 億 2,343 万 5,202 円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

以上の令和 3 年度末残高を合計した利益剰余金合計は、72 億 9,634 万 2,231 円となっている。

グラフ 5 利益剰余金の推移



(4) 資 本 合 計

前年度末残高 368 億 2,199 万 2,483 円から、令和 3 年度中の利益剰余金の減少変動分 5 億円を差し引き、当年度純利益 12 億 8,194 万 2,498 円を加えた、376 億 393 万 4,981 円が、令和 3 年度末残高となっている。

○ 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金 23 億 2,343 万 5,202 円のうち、利益積立金に 2,100 万円、建設改良積立金に 2 億 6,094 万 2,498 円、地域文化振興等積立金に 10 億円を積み立て、翌年度繰越利益剰余金は 10 億 4,149 万 2,704 円となっている。

5 財 政 状 態

（別表 2 比較貸借対照表、別表 4 経営分析表参照）

(1) 資 産

資産総額は 410 億 2,276 万 2,546 円で、前年度に比べ 2 億 3,221 万 3,279 円の増となっている。

これは主として、電気事業固定資産（水力発電設備）が増加したことによるものである。

(2) 負 債

負債総額は 34 億 1,882 万 7,565 円で、前年度に比べ 5 億 4,972 万 9,219 円の減となっている。

これは主として、未払金が減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は 376 億 393 万 4,981 円で、前年度に比べ 7 億 8,194 万 2,498 円の増となっている。

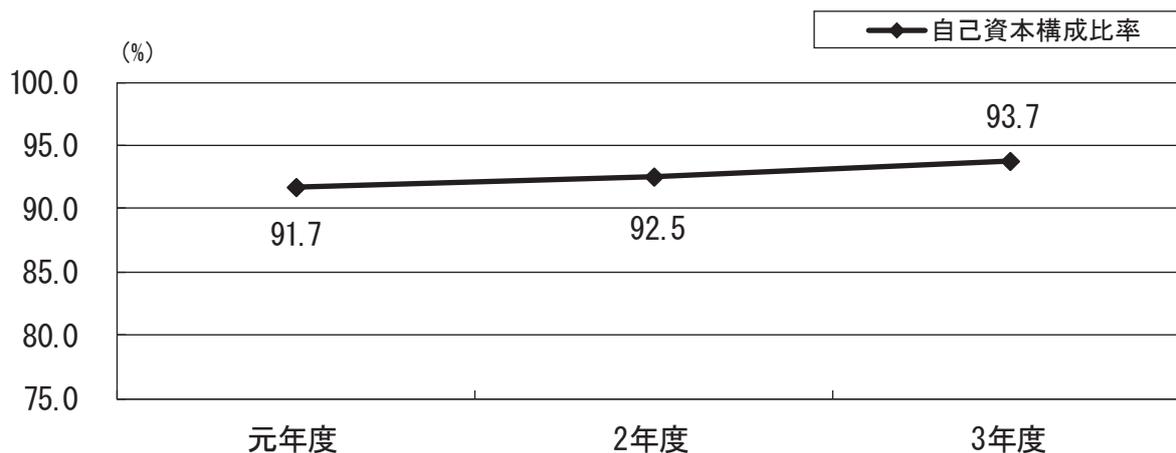
これは主として、前年度未処分利益剰余金に計上し、令和 3 年度に組み入れた資本金が増加したことによるものである。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、93.7%となっており、前年度に比べ 1.2 ポイントの上昇となっている。

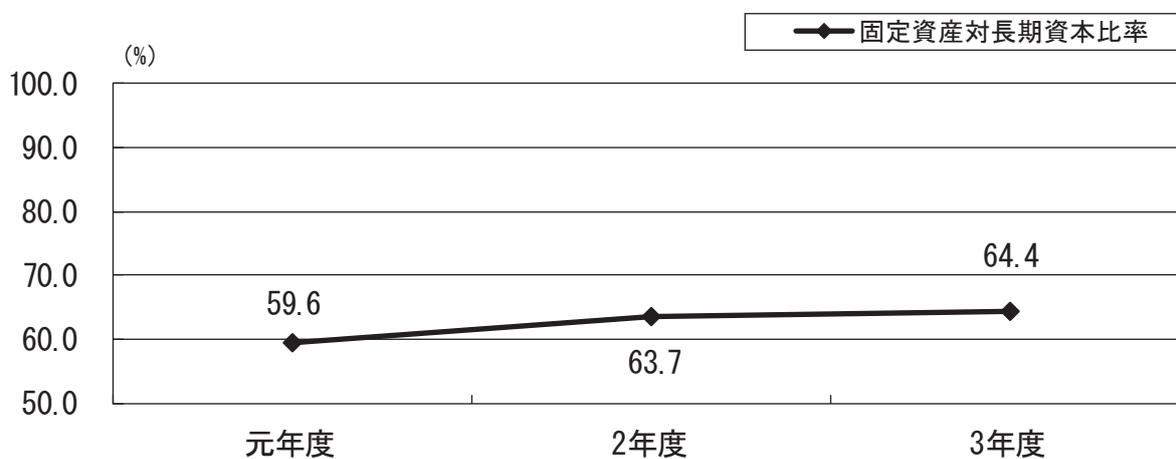
固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、64.4%となっており、前年度に比べ 0.7 ポイントの上昇となっている。

また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用性を示す流動比率は、1837.3%となっており、前年度に比べ 526 ポイントの上昇となっている。これは主として、未払金の減少で、流動負債が減少したことによるものである。

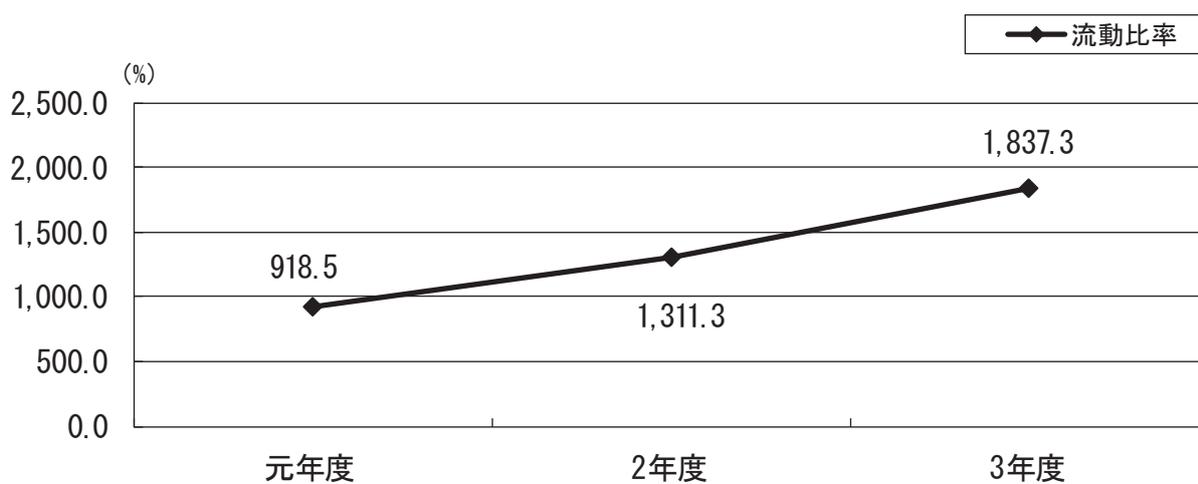
グラフ6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



6 キャッシュ・フローの状況

(別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは15億8,304万2,011円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは20億7,741万1,548円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは1億812万7,736円の減少となり、令和3年度中の資金減少額は6億249万7,273円となっている。

この結果、前年度末の現金等残高140億7,035万4,696円から令和3年度中の資金減少額6億249万7,273円を差し引いた134億6,785万7,423円が令和3年度末の現金等残高となっている。

令和3年度の業務活動により確保した当年度純利益や減価償却費などの資金は15億8,304万2,011円である。

投資活動による資金の減少は20億7,741万1,548円であり、固定資産の取得などによるものである。

財務活動による資金の減少は1億812万7,736円であり、主な原因は、企業債の償還によるものである。公営企業の健全性に関する経営指標である債務償還年数は、0.12年であり、前年度に比べ0.08年短くなっている。

7 主な工事等

(1) 改良工事

P2Gシステム技術開発事業（水素出荷実証設備工事）外13件を実施している。

(2) 保存工事

P2Gシステム技術開発事業（水素ESP業務委託）外26件を実施している。

(3) 調査工事

米倉山エネルギーシステム研究開発ビレッジ（仮称）建屋・敷地造成設計業務委託外12件を実施している。

別表1

比較損益計算書

電気事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	令和元年度		令和2年度			令和3年度			対前年度差引額
		金額	利益率	金額	利益率	すう勢比率	金額	利益率	すう勢比率	
1 営業収益 (A)		4,449,228,425	—	4,417,594,537	—	99.3	4,351,849,289	—	97.8	△ 65,745,248
(1) 電力料		4,445,549,784	—	4,413,011,344	—	99.3	4,346,946,399	—	97.8	△ 66,064,945
(2) (営業)雑収益		3,678,641	—	4,583,193	—	124.6	4,902,890	—	133.3	319,697
2 営業費用 (B)		3,203,677,098	—	3,486,896,743	—	108.8	3,101,092,510	—	96.8	△ 385,804,233
(1) 早川水系水力発電費		1,062,720,246	—	1,311,321,769	—	123.4	1,176,377,178	—	110.7	△ 134,944,591
(2) 笛吹川水系水力発電費		994,329,946	—	1,074,538,705	—	108.1	975,086,634	—	98.1	△ 99,452,071
(3) 塩川発電所水力発電費		43,572,399	—	39,876,346	—	91.5	158,150,562	—	363.0	118,274,216
(4) 総合制御所水力発電費		268,771,493	—	256,556,678	—	95.5	213,356,649	—	79.4	△ 43,200,029
(5) 小水力発電費		95,472,803	—	98,070,307	—	102.7	104,825,428	—	109.8	6,755,121
(6) 一般管理費		738,810,211	—	706,532,938	—	95.6	473,296,059	—	64.1	△ 233,236,879
営業利益 (A)-(B)=(C)		1,245,551,327	28.0	930,697,794	21.1	74.7	1,250,756,779	28.7	100.4	320,058,985
3 財務収益 (D)		3,663,500	—	9,062,841	—	247.4	10,893,199	—	297.3	1,830,358
(1) 受取利息		3,663,500	—	9,062,841	—	247.4	10,893,199	—	297.3	1,830,358
4 事業外収益 (E)		990,046,958	—	1,001,167,016	—	101.1	691,554,280	—	69.9	△ 309,612,736
(1) 電力料		49,478,479	—	49,055,114	—	99.1	47,084,526	—	95.2	△ 1,970,588
(2) 長期前受金戻入		72,556,926	—	70,863,780	—	97.7	65,990,274	—	90.9	△ 4,873,506
(3) 引当金戻入		0	—	0	—	/	0	—	/	0
(4) 雑収益		868,011,553	—	881,248,122	—	101.5	578,413,680	—	66.6	△ 302,834,442
(5) 消費税及び地方消費税還付金		0	—	0	—	/	65,800	—	/	65,800
5 財務費用 (F)		14,360,088	—	10,184,139	—	70.9	6,387,735	—	44.5	△ 3,796,404
(1) 支払利息		14,360,088	—	10,184,139	—	70.9	6,387,735	—	44.5	△ 3,796,404
6 事業外費用 (G)		921,688,368	—	940,352,394	—	102.0	663,792,195	—	72.0	△ 276,560,199
(1) 事業外固定資産管理費		920,661,995	—	916,710,799	—	99.6	646,380,291	—	70.2	△ 270,330,508
(2) 雑損失		1,026,373	—	23,641,595	—	2,303.4	17,411,904	—	1,696.4	△ 6,229,691
経常利益 (C)+(D)+(E)-(F)-(G)=(H)		1,303,213,329	29.3	990,391,118	22.4	76.0	1,283,024,328	29.5	98.5	292,633,210
7 特別利益 (I)		482,629	—	264,983	—	54.9	325,214	—	67.4	60,231
(1) 固定資産売却益		402,347	—	44,619	—	11.1	325,214	—	80.8	280,595
(2) 過年度損益修正益		80,282	—	220,364	—	274.5	0	—	0.0	△ 220,364
8 特別損失 (J)		3,620,180	—	2,948,914	—	81.5	1,407,044	—	38.9	△ 1,541,870
(1) 固定資産売却損		0	—	2,934,784	—	/	56,093	—	/	△ 2,878,691
(2) 過年度損益修正損		3,620,180	—	14,130	—	0.4	1,350,951	—	37.3	1,336,821
当年度純利益 (H)+(I)-(J)=(K)		1,300,075,778	29.2	987,707,187	22.4	76.0	1,281,942,498	29.5	98.6	294,235,311
前年度繰越利益剰余金 (L)		0	—	0	—	/	89,138,000	—	/	89,138,000
その他未処分利益剰余金変動額 (M)		493,157,387	—	1,417,840,488	—	287.5	952,354,704	—	193.1	△ 465,485,784
当年度未処分利益剰余金 (K)+(L)+(M)		1,793,233,165	—	2,405,547,675	—	134.1	2,323,435,202	—	129.6	△ 82,112,473
経常収益 (A)+(D)+(E)=(N)		5,442,938,883	—	5,427,824,394	—	99.7	5,054,296,768	—	92.9	△ 373,527,626
経常費用 (B)+(F)+(G)=(O)		4,139,725,554	—	4,437,433,276	—	107.2	3,771,272,440	—	91.1	△ 666,160,836
総収益 (A)+(D)+(E)+(I)=(P)		5,443,421,512	—	5,428,089,377	—	99.7	5,054,621,982	—	92.9	△ 373,467,395
総費用 (B)+(F)+(G)+(J)=(Q)		4,143,345,734	—	4,440,382,190	—	107.2	3,772,679,484	—	91.1	△ 667,702,706

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。
また、すう勢比率は、令和元年度を100.0とした。

利益率、すう勢比率とも小数第2位を四捨五入した。

別表 2

比較貸借対照表

電気事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	令和元年度		令和2年度			令和3年度			対前年度差引額
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	
資産 の 部	1 固定資産	23,101,826,268	56.7	25,225,052,593	61.8	109.2	25,902,715,104	63.1	112.1	677,662,511
	(1) 電気事業固定資産	15,102,205,044	37.1	15,543,921,492	38.1	102.9	16,126,870,279	39.3	106.8	582,948,787
	イ 水力発電設備	45,469,346,477	36.9	46,295,388,468	37.9	103.1	47,395,009,485	39.2	107.0	1,099,621,017
	減価償却累計額	△ 30,459,136,139		△ 30,825,689,710			△ 31,329,615,323			△ 503,925,613
	ロ 送電設備	40,524,276	0.0	40,524,276	0.0	100.0	40,524,276	0.0	100.0	0
	減価償却累計額	△ 33,388,251		△ 33,388,251			△ 33,388,251			0
	ハ 業務設備	250,319,323	0.2	246,540,920	0.2	79.1	245,357,444	0.1	64.0	△ 1,183,476
	減価償却累計額	△ 165,460,642		△ 179,454,211			△ 191,017,352			△ 11,563,141
	(2) 事業外固定資産	1,694,563,104	4.2	1,709,758,930	4.2	100.9	1,692,636,142	4.1	99.9	△ 17,122,788
	イ 事業外固定資産	2,388,530,031	4.2	2,469,779,552	4.2	100.9	2,523,215,907	4.1	99.9	53,436,355
	減価償却累計額	△ 693,966,927		△ 760,020,622			△ 830,579,765			△ 70,559,143
	(3) 投資その他の資産	6,305,058,120	15.5	7,971,372,171	19.5	126.4	8,083,208,683	19.7	128.2	111,836,512
	イ 投資有価証券	0	0.0	1,400,000,000	3.4		1,400,000,000	3.4		0
	ロ 出資金	3,222,071,683	7.9	3,401,723,683	8.3	105.6	3,501,723,683	8.5	108.7	100,000,000
	ハ 長期貸付金	2,982,643,927	7.3	3,069,315,078	7.5	102.9	3,081,147,650	7.5	103.3	11,832,572
	ニ 長期前払費用	342,510	0.0	333,410	0.0	97.3	337,350	0.0	98.5	3,940
	ホ その他の投資	100,000,000	0.2	100,000,000	0.2	100.0	100,000,000	0.2	100.0	0
2 流動資産	17,607,348,175	43.3	15,565,496,674	38.2	88.4	15,120,047,442	36.9	85.9	△ 445,449,232	
(1) 現金預金	16,551,934,838	40.7	14,070,354,696	34.5	85.0	13,467,857,423	32.8	81.4	△ 602,497,273	
(2) 未収金	778,369,576	1.9	942,667,100	2.3	121.1	998,993,150	2.4	128.3	56,326,050	
(3) 貯蔵品	6,186,468	0.0	9,581,988	0.0	154.9	8,213,692	0.0	132.8	△ 1,368,296	
(4) 短期貸付金	34,650,108	0.1	37,116,957	0.1	107.1	38,135,428	0.1	110.1	1,018,471	
(5) 前払費用	182,765	0.0	286,970	0.0	157.0	38,405	0.0	21.0	△ 248,565	
(6) 前払金	236,022,800	0.6	505,430,500	1.2	214.1	606,790,000	1.5	257.1	101,359,500	
(7) その他流動資産	1,620	0.0	58,463	0.0	3,608.8	19,344	0.0	1,194.1	△ 39,119	
資産合計	40,709,174,443	100.0	40,790,549,267	100.0	100.2	41,022,762,546	100.0	100.8	232,213,279	

科目	区分	令和元年度		令和2年度			令和3年度			
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比	金額	構成比率	すう勢比	対前年度差引額
負	3 固定負債	1,482,089,937	3.6	1,862,534,208	4.6	125.7	1,742,896,920	4.2	117.6	△ 119,637,288
	(1) 企業債	288,158,216	0.7	182,238,030	0.4	63.2	87,328,426	0.2	30.3	△ 94,909,604
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	288,158,216	0.7	182,238,030	0.4	63.2	87,328,426	0.2	30.3	△ 94,909,604
	(2) リース債務	6,622,650	0.0	4,415,100	0.0	66.7	2,207,550	0.0	33.3	△ 2,207,550
	(3) 引当金	1,087,309,071	2.7	1,575,881,078	3.9	144.9	1,553,360,944	3.8	142.9	△ 22,520,134
	イ 退職給付引当金	794,808,071	2.0	801,920,098	2.0	100.9	817,733,964	2.0	102.9	15,813,866
	ロ 特別修繕引当金	292,501,000	0.7	370,835,000	0.9	126.8	332,501,000	0.8	113.7	△ 38,334,000
	ハ その他引当金	0	0.0	403,125,980	1.0	/	403,125,980	1.0	/	0
	(4) その他固定負債	100,000,000	0.2	100,000,000	0.2	100.0	100,000,000	0.2	100.0	0
	4 流動負債	1,917,055,546	4.7	1,187,029,290	2.9	61.9	822,927,633	2.0	42.9	△ 364,101,657
の	(1) 企業債	153,993,548	0.4	105,920,186	0.3	68.8	94,909,604	0.2	61.6	△ 11,010,582
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	153,993,548	0.4	105,920,186	0.3	68.8	94,909,604	0.2	61.6	△ 11,010,582
	(2) リース債務	2,207,550	0.0	2,207,550	0.0	100.0	2,207,550	0.0	100.0	0
	(3) 未払金	1,191,723,477	2.9	985,674,633	2.4	82.7	435,239,535	1.1	36.5	△ 550,435,098
	(4) 未払費用	763,055	0.0	551,886	0.0	72.3	307,595	0.0	40.3	△ 244,291
	(5) 引当金	560,317,896	1.4	92,064,753	0.2	16.4	274,268,508	0.7	48.9	182,203,755
	イ 退職給付引当金	80,340,691	0.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
	ロ 賞与引当金	76,851,225	0.2	73,666,490	0.2	95.9	71,848,912	0.2	93.5	△ 1,817,578
	ハ 修繕引当金	403,125,980	1.0	18,398,263	0.0	4.6	52,419,596	0.1	13.0	34,021,333
	ニ 特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	/	150,000,000	0.4	/	150,000,000
(6) その他流動負債	8,050,020	0.0	610,282	0.0	7.6	15,994,841	0.0	198.7	15,384,559	
部	5 繰延収益	975,743,664	2.4	918,993,286	2.3	94.2	853,003,012	2.1	87.4	△ 65,990,274
	(1) 長期前受金	1,419,267,582	3.5	1,429,879,422	3.5	100.7	1,421,199,413	3.5	100.1	△ 8,680,009
	(2) 収益化累計額	△ 443,523,918	△ 1.1	△ 510,886,136	△ 1.3	115.2	△ 568,196,401	△ 1.4	128.1	△ 57,310,265
負債合計		4,374,889,147	10.7	3,968,556,784	9.7	90.7	3,418,827,565	8.3	78.1	△ 549,729,219

科目	区分	令和元年度		令和2年度			令和3年度			対前年度差引額	
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率		
資本の部	6	資本金	28,485,545,005	70.0	28,978,702,392	71.0	101.7	30,307,404,880	73.9	106.4	1,328,702,488
	7	剰余金	7,848,740,291	19.3	7,843,290,091	19.2	99.9	7,296,530,101	17.8	93.0	△ 546,759,990
	(1)	資本剰余金	187,870	0.0	187,870	0.0	100.0	187,870	0.0	100.0	0
	イ	受贈財産評価額	179,430	0.0	179,430	0.0	100.0	179,430	0.0	100.0	0
	ロ	その他資本剰余金	8,440	0.0	8,440	0.0	100.0	8,440	0.0	100.0	0
	(2)	利益剰余金	7,848,552,421	19.3	7,843,102,221	19.2	99.9	7,296,342,231	17.8	93.0	△ 546,759,990
	イ	減債積立金	442,151,764	1.1	288,158,216	0.7	65.2	182,238,030	0.4	41.2	△ 105,920,186
	ロ	利益積立金	736,000,000	1.8	755,000,000	1.9	102.6	783,000,000	1.9	106.4	28,000,000
	ハ	建設改良積立金	2,641,218,694	6.5	2,685,092,065	6.6	101.7	2,128,670,945	5.2	80.6	△ 556,421,120
	ニ	中小水力発電開発改良積立金	1,023,290,175	2.5	286,976,385	0.7	28.0	286,976,385	0.7	28.0	0
	ホ	地域文化振興等積立金	1,212,658,623	3.0	1,422,327,880	3.5	117.3	1,592,021,669	3.9	131.3	169,693,789
	ヘ	当年度未処分利益剰余金	1,793,233,165	4.4	2,405,547,675	5.9	134.1	2,323,435,202	5.7	129.6	△ 82,112,473
資本合計		36,334,285,296	89.3	36,821,992,483	90.3	101.3	37,603,934,981	91.7	103.5	781,942,498	
負債資本合計		40,709,174,443	100.0	40,790,549,267	100.0	100.2	41,022,762,546	100.0	100.8	232,213,279	

※ すう勢比率は、令和元年度を100.0とした。また、構成比率及びすう勢比率は、小数第2位を四捨五入した。

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

電気事業会計

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度	
	金額	金額	対前年度差引額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	987,707,187	1,281,942,498	294,235,311
減価償却費	825,018,252	781,712,776	△ 43,305,476
固定資産除却損	3,326,138	5,417,990	2,091,852
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 73,228,664	15,813,866	89,042,530
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,184,735	△ 1,817,578	1,367,157
修繕引当金の増減額 (△は減少)	18,398,263	34,021,333	15,623,070
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	78,334,000	111,666,000	33,332,000
長期前受金戻入額	△ 70,863,780	△ 65,990,274	4,873,506
過年度損益修正損	14,130	1,350,951	1,336,821
過年度損益修正益	△ 220,364	0	220,364
受取利息及び受取配当金	△ 9,062,841	△ 10,893,199	△ 1,830,358
支払利息	10,184,139	6,387,735	△ 3,796,404
固定資産売却損	2,934,784	56,093	△ 2,878,691
固定資産売却益	△ 44,619	△ 325,214	△ 280,595
未収金の増減額 (△は増加)	△ 161,965,089	△ 56,943,150	105,021,939
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 104,205	248,565	352,770
前払金の増減額 (△は増加)	△ 7,700	△ 2,459,500	△ 2,451,800
未払金の増減額 (△は減少)	△ 157,939,649	△ 557,625,477	△ 399,685,828
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 55,974	△ 138,478	△ 82,504
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 3,395,520	1,368,296	4,763,816
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 56,843	39,119	95,962
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 7,439,738	15,384,559	22,824,297
その他 (非現金支出)	24,173,834	20,925,054	△ 3,248,780
その他 (非現金収入)	△ 2,023,637	△ 2,116,705	△ 93,068
小 計	1,460,497,369	1,578,025,260	117,527,891
利息及び配当金の受取額	6,730,406	11,510,299	4,779,893
利息の支払額	△ 10,339,334	△ 6,493,548	3,845,786
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,456,888,441	1,583,042,011	126,153,570
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,622,250,271	△ 1,446,141,504	176,108,767
有形固定資産の売却による収入	289,151	607,170	318,019
無形固定資産の取得による支出	△ 5,726,865	△ 19,026,171	△ 13,299,306
有価証券の取得による支出	△ 1,400,000,000	0	1,400,000,000
国庫補助金による収入	14,210,500	0	△ 14,210,500
一般会計への繰出金による支出	△ 500,000,000	△ 500,000,000	0
出資金の増減額 (△は増加)	△ 179,652,000	△ 100,000,000	79,652,000
貸付金の貸付による支出	△ 89,138,000	△ 49,968,000	39,170,000
貸付金の回収による収入	0	37,116,957	37,116,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,782,267,485	△ 2,077,411,548	1,704,855,937
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 153,993,548	△ 105,920,186	48,073,362
リース債務の返済による支出	△ 2,207,550	△ 2,207,550	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 156,201,098	△ 108,127,736	48,073,362
資金増加額 (又は減少額)	△ 2,481,580,142	△ 602,497,273	1,879,082,869
資金期首残高	16,551,934,838	14,070,354,696	△ 2,481,580,142
資金期末残高	14,070,354,696	13,467,857,423	△ 602,497,273

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

※ 債務償還年数 (企業債残高÷業務活動によるキャッシュ・フロー) は、0.12となっている。

別表 4

経営分析表

電気事業会計

(単位：%)

総収支比率	区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		山梨県	131.4	122.2	134.0
		全国平均	120.4	132.9	—
計算式	総収益÷総費用×100				
説明	<p>総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。</p> <p>○総収益 = 営業収益 + 財務収益 + 事業外収益 + 特別利益</p> <p>○総費用 = 営業費用 + 財務費用 + 事業外費用 + 特別損失</p>				
経常収支比率	区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		山梨県	131.5	122.3	134.0
		全国平均	130.2	134.6	—
計算式	経常収益÷経常費用×100				
説明	<p>経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。</p> <p>○経常収益 = 営業収益 + 財務収益 + 事業外収益</p> <p>○経常費用 = 営業費用 + 財務費用 + 事業外費用</p>				
自己資本構成比率	区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		山梨県	91.7	92.5	93.7
		全国平均	81.6	80.6	—
計算式	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100				
説明	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。				
固定資産対長期資本比率	区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		山梨県	59.6	63.7	64.4
		全国平均	67.3	67.6	—
計算式	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100				
説明	固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。				
流動比率	区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		山梨県	918.5	1,311.3	1,837.3
		全国平均	763.6	666.3	—
計算式	流動資産÷流動負債×100				
説明	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。				

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業電気事業に係る数値を引用した。

温泉事業会計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態並びにキャッシュフローの状態を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

1 経営状況について

令和3年度の経営状況は、住民向け旅行割引「県民割」などの影響もあり、旅館・ホテル等の給湯量が持ち直し、温泉供給収益が2,532万8,009円増加し1億877万8,090円となった。

一方、温泉管理費は修繕費、給与手当等の減により1,399万2,082円減少したことから、経常収益は1億1,502万9,378円と前年度に比べ1,699万3,552円増加し、経常収支比率は112.0%と前年度に比べ28.5ポイント上昇している。総収支比率についても112.0%と前年度に比べ28.4ポイント上昇している。

また、当年度純利益についても、損益がマイナスであった前年度に比べ3,163万2,520円増加し、1,231万9,184円となり、健全性は保たれている。

今後の経営については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により給湯の大半を占める石和温泉宿泊客数が減少している中、給湯量・温泉供給収益の低下や、将来的な設備更新を見据え、新たな給湯先の確保や経営の効率化に引き続き努められたい。

2 財政状態について

令和3年度の財政状態は、自己資本構成比率が98.6%、固定資産対長期資本比率が67.4%、流動比率が2,431.0%と、いずれの比率も健全な水準を確保している。

令和3年度末の温泉供給料金未収金は、固定資産の破産更生債権等54万4,034円に、流動資産の未収金1,493万7,243円を加えた1,548万1,277円であり、このうち納期限を過ぎたものは621万1,854円である。

これまでも未収金の解消に向けて、鋭意努力しているところではあるが、公営企業としての経営の健全性や公平負担の観点から、滞納者の状況を個々に把握し適切に対応していくなど未収金の回収に向け、なお一層努力されたい。

3 キャッシュ・フローの状況について

令和3年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により確保した資金が2,989万7,882円増加し、投資活動として有形固定資産の取得などにより2,308万8,604円減少したことから、令和3年度の資金額は680万9,278円の増加となっている。財務活動によるキャッシュ・フローについては増減がなかった。

令和3年度末の現金等残高については、前年度に比べ1.4%増加の4億7,937万5,298

円となっており、営業収益に対する比率は440.1%と事業規模に対して十分に確保されている。

温泉事業の経営は、現状、借入金はないが、今後も配湯管の敷設替工事等が引き続き見込まれることから、経営状況等についての的確な現状把握を行い、キャッシュ・フローの適正な管理に一層努められたい。

4 経営課題について

令和3年度の総給湯量は61万9,209立方メートルと前年度に比べ116.3%増加している。また、温泉供給契約口数は468口と前年度より8口減少したものの、温泉供給収益は、前年度に比べ2,532万8,009円の増加となっている。

今後の温泉事業の経営に当たっては、温泉の湧出量や給湯実績を適切に把握し、給湯見込等を考慮した上で、様々な方策を講じながら新規契約者の獲得をはじめ温泉の有効活用に取り組むなど、温泉供給収益の安定的な確保に努められたい。

温泉事業は、これまでも、地元自治体や関係団体等と連携して、温泉資源の保護と地域振興に努めてきたが、今後も、県民福祉の増進に寄与するという企業局の役割を踏まえ、温泉事業のあり方を展望するとともに、収益の減少や施設の更新のための投資をはじめ、ワーケーションや二拠点居住といった社会情勢の変化、新たなニーズに十分留意した経営計画を検討されたい。

決算の概要

1 事業の概況

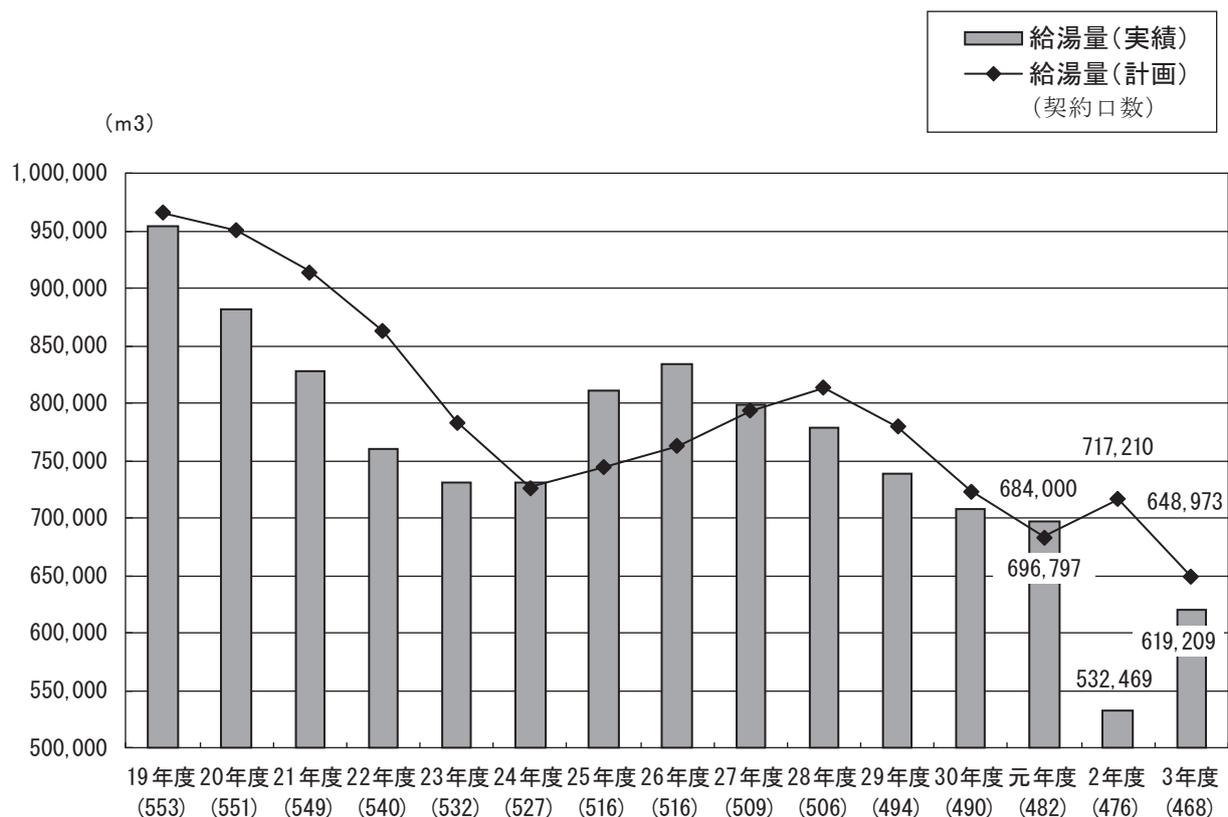
県営石和温泉は、温泉の保護と地域振興を目的に5本の源泉を保有し、令和3年度末で、旅館、保養施設、一般家庭など246件の給湯契約を締結しており、合計468口の契約口数がある。

営業関係については、令和3年度の計画給湯量64万8,973立方メートルに対し、実績給湯量は61万9,209立方メートル（対前年度比116.3%）で、温泉供給料金収入は1億877万8,090円（対前年度比130.4%）となった。

工事関係は、温泉施設建設工事（建築）を実施した。

なお、平成30年9月に4号源泉を温泉非該当とし、4号源泉に係る送湯管の延長を減じたことから、送湯管及び配湯管の改良実績は1万780.2メートルで、全体計画1万2,029.7メートルに対する進捗率は89.6%である。

グラフ1 給湯量（計画・実績）の推移



2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入（収益）

収益的収入の決算額は1億2,590万6,548円で、予算額1億3,107万5,000円に

比較し、516万8,452円の減となっており、予算額に対する割合は96.1%である。

これは、主に営業収益が見込みを下回ったためである。

イ 支 出（費用）

収益的支出の決算額は1億1,123万8,352円で、2,574万9,648円の不用額があり、予算額1億3,704万円に対する決算額の割合は81.2%である。

不用額の主なものは、営業費用である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

固定資産売却代金として予算額1万円を計上したが、執行がなかったため、決算額は0円である。

イ 支 出

資本的支出の決算額は2,539万7,464円で、4,708万円の不用額があり、予算額1億5,840万円に対する決算額の割合は16.0%である。

不用額の主なものは、温泉事業設備改良費の執行残である。

ウ 収支不足補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,539万7,464円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額230万8,860円及び過年度分損益勘定留保資金2,308万8,604円で補填している。

3 経 営 成 績

（別表1 比較損益計算書、別表4 経営分析表参照）

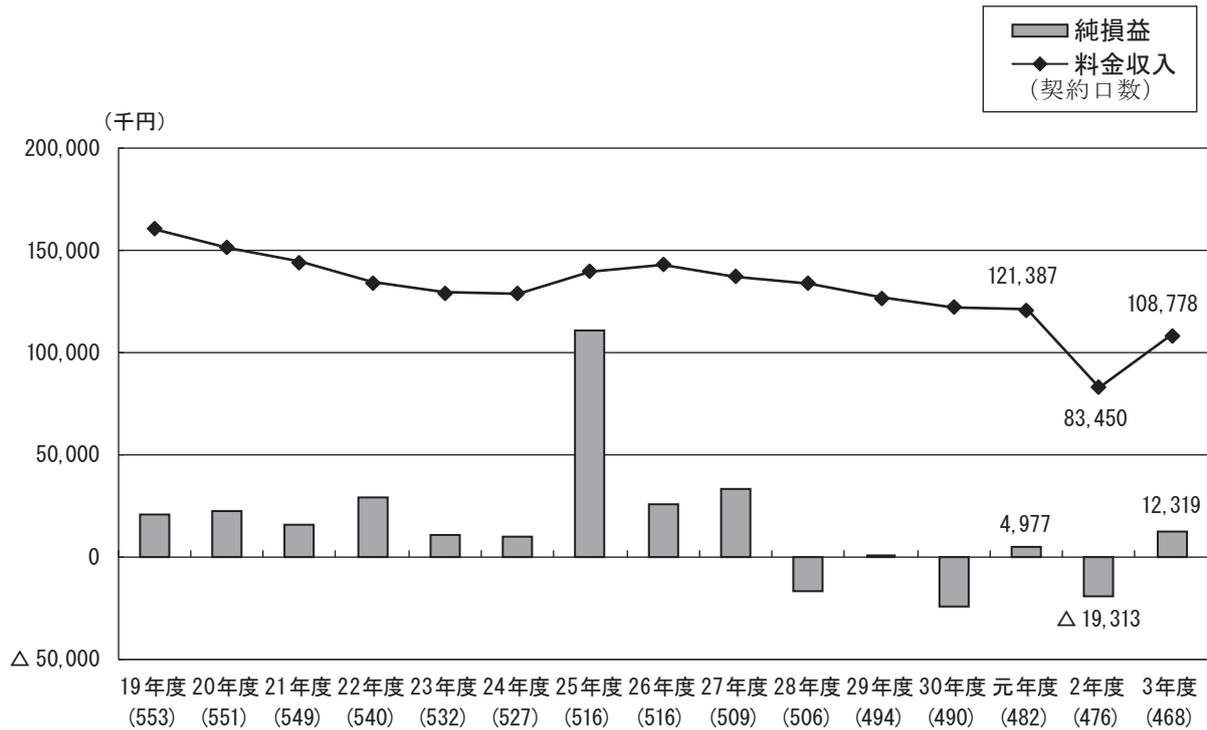
令和3年度の経常収益1億1,502万9,378円から、経常費用1億271万194円を差し引いた1,231万9,184円が経常利益となっており、前年度に比べ3,175万3,251円増加している。

また、特別利益及び特別損失がともに計上されなかったことから、経常利益と同額の1,231万9,184円が当年度純利益となっており、前年度に比べ3,163万2,520円増加している。

経常収益の内訳は、営業収益1億892万5,394円と営業外収益610万3,984円である。このうち営業外収益の主なものは、長期前受金戻入額の604万2,895円である。

経常費用の内訳は、営業費用1億271万194円である。このうち営業費用の主なものは、減価償却費4,306万702円である。

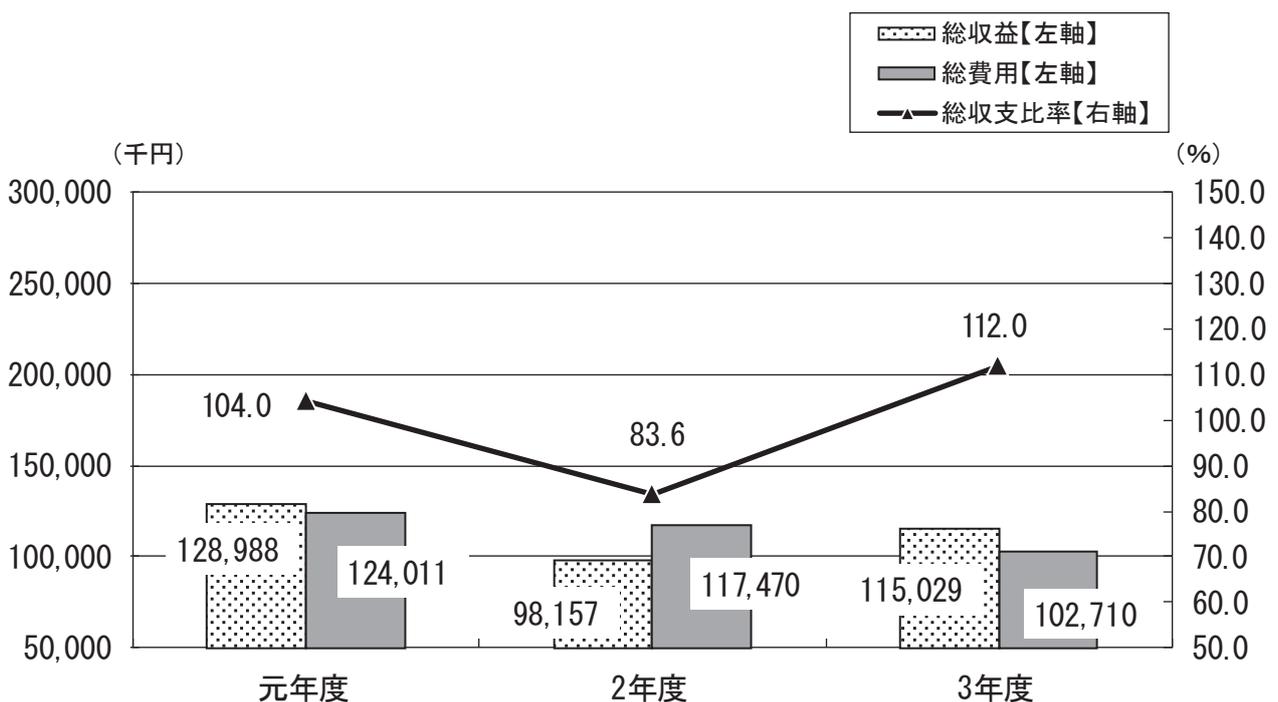
グラフ2 料金収入・純損益の推移



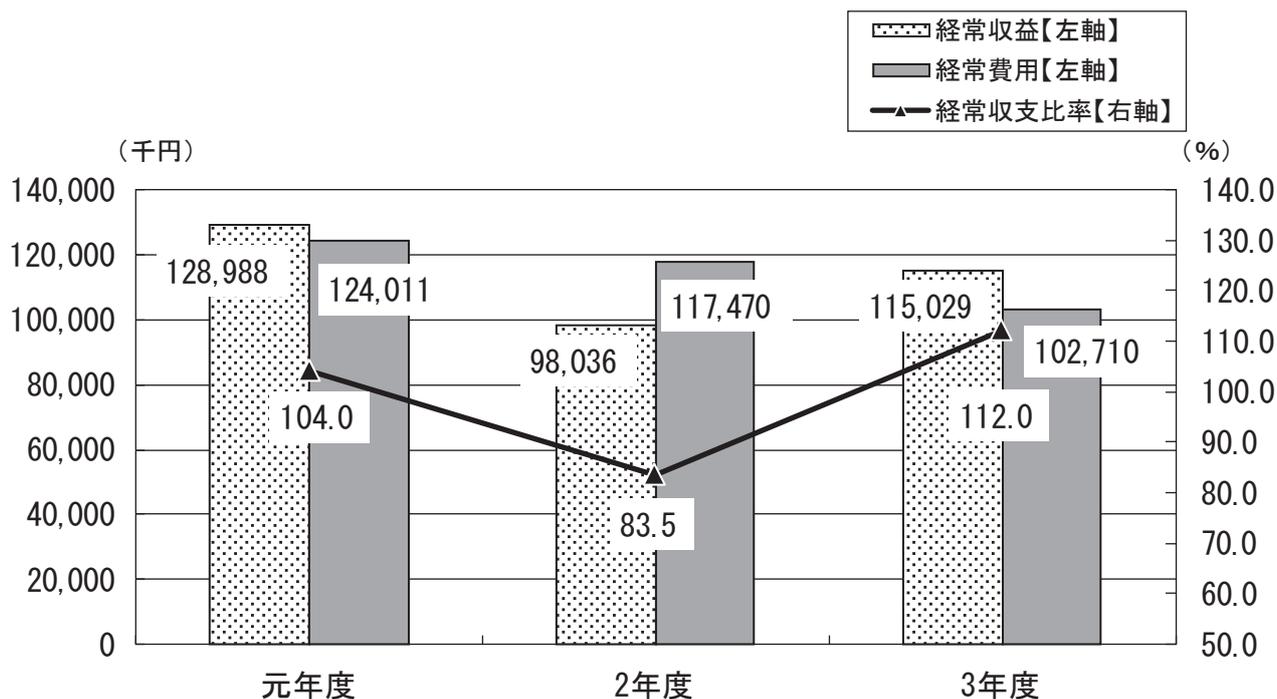
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は、112.0%となっており、前年度に比べ28.4ポイント増加している。これは、前年度に比べ営業収益が大きく増加したことによるものである。

同様に、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率は、112.0%となっており、前年度に比べ28.5ポイント増加している。

グラフ3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



4 剰余金計算書及び剰余金処理計算書

○ 剰余金計算書

(1) 資本金

前年度末残高から変動はなく、12億3,454万1,366円が、令和3年度末残高となっている。

(2) 利益剰余金

ア 利益積立金

前年度末残高5,140万7,744円に、前年度末処分利益剰余金処分量1,931万3,336円を差し引いた3,209万4,408円が、令和3年度末残高となっている。

イ 建設改良積立金

前年度末残高から変動はなく、1億3,105万4,790円が、令和3年度末残高となっている。

ウ 地域観光振興積立金

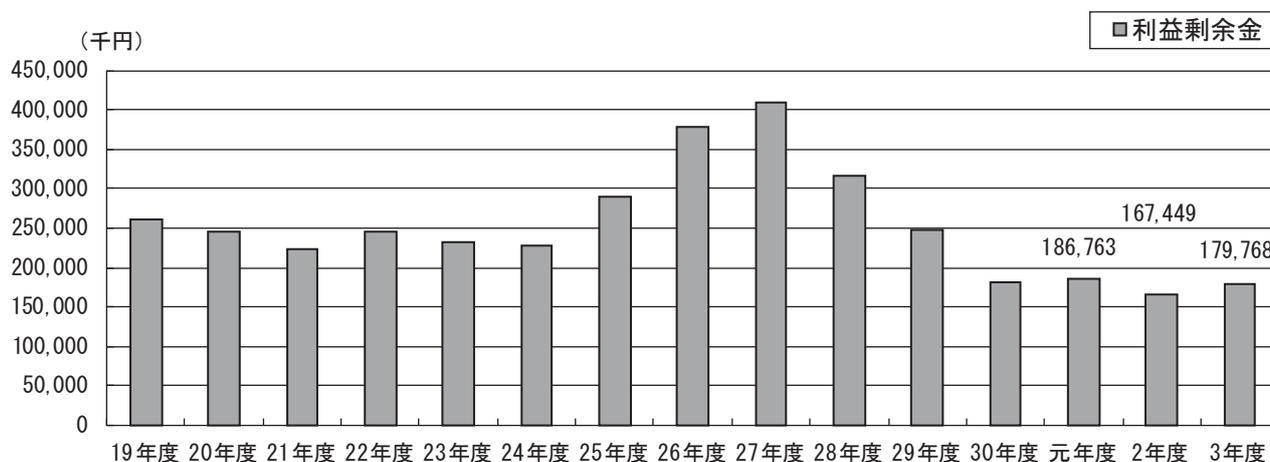
前年度末残高から変動はなく、430万円が、令和3年度末残高となっている。

エ 未処分利益剰余金

前年度末処理欠損金1,931万3,336円に、利益積立金の取崩1,931万3,336円を加え、当年度純利益1,231万9,184円を加えた1,231万9,184円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

以上の令和3年度末残高を合計した利益剰余金合計は、1億7,976万8,382円となっている。

グラフ5 利益剰余金の推移



(3) 資 本 合 計

前年度末残高14億1,999万5,644円に、当年度純利益1,231万9,184円を加えた14億1,430万9,748円が、令和3年度末残高となっている。

○ 剰余金処分計算書(案)

当年度未処分利益剰余金1,231万9,184円から、利益積立金に1,231万9,184円を積み立て、翌年度繰越利益剰余金は0円となっている。

5 財 政 状 態 (別表2 比較貸借対照表、別表4 経営分析表参照)

(1) 資 産

資産総額は15億2,561万5,763円で、前年度に比べ799万6,309円の増となっている。これは主として、温泉施設建設工事による建物の有形固定資産が増加したことによるものである。

(2) 負 債

負債総額は1億1,130万6,015円で、前年度に比べ432万2,875円の減となっている。これは主として、繰延収益(収益化累計額)が減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は14億1,430万9,748円で、前年度に比べ1,231万9,184円の増となっている。

これは、当年度純利益として1,231万9,184円計上し、当年度未処分利益剰余金が同額増加したことによるものである。

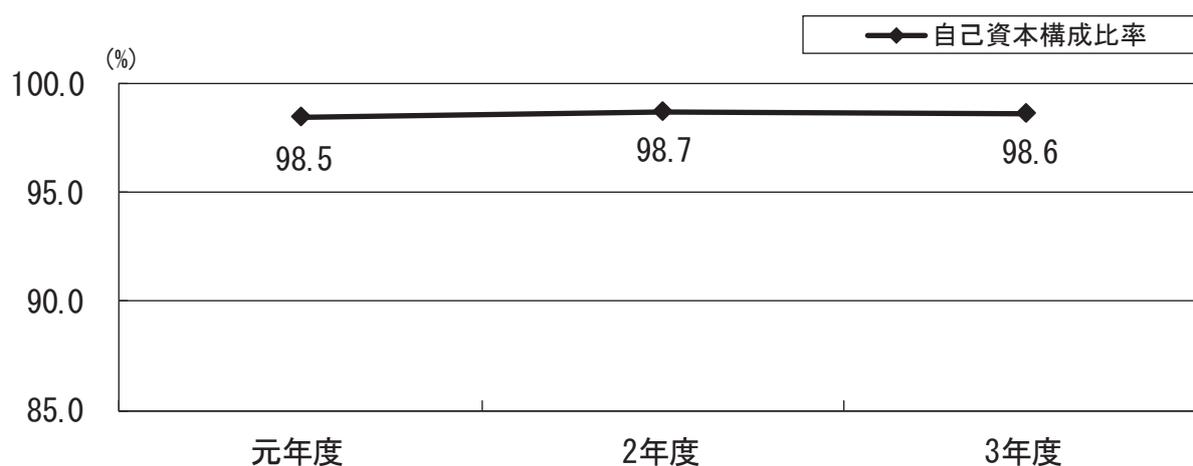
財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、98.6%となっており、前年度に比べ0.1ポイントの低下となっている。

固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、67.4%となっており、前年度に比べ1.6ポイントの低下となっている。

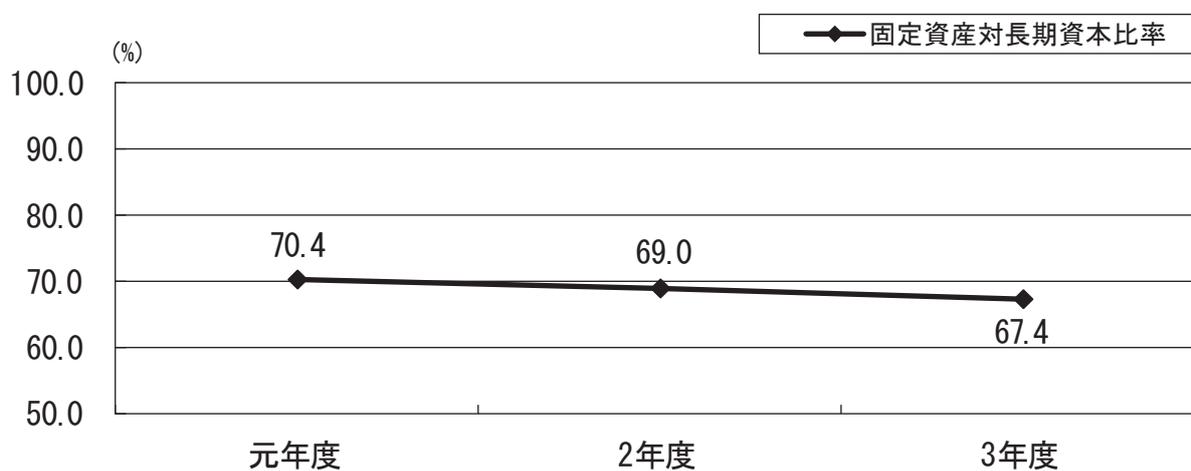
また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用性を示す流動比率は、2,431.0%となっており、前年度に比べて71.7ポイントの低下となっている。

これは主として、未払金の増加で、流動負債が増加したことによるものである。

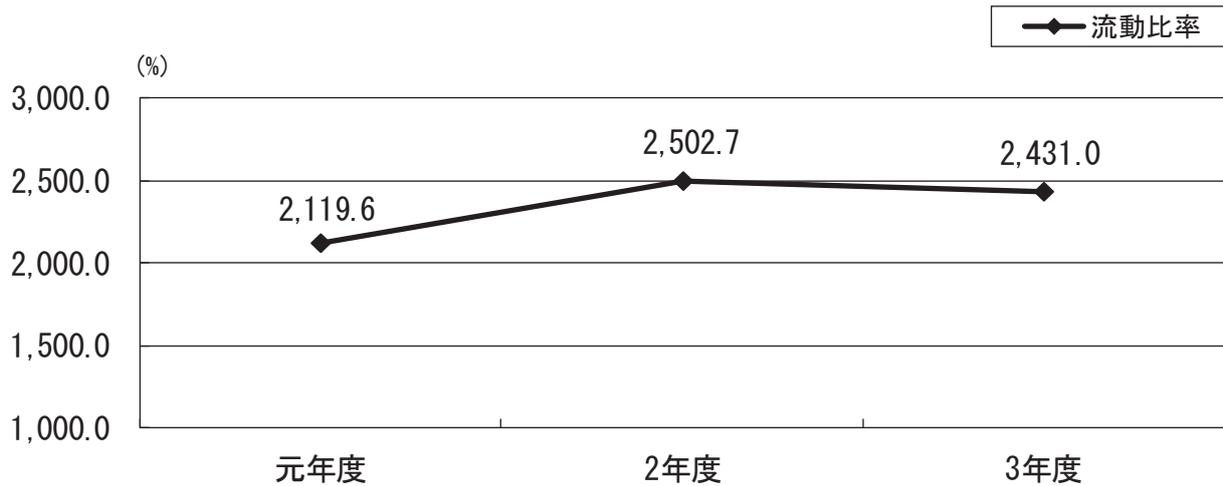
グラフ6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



6 キャッシュ・フローの状況 (別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは2,989万7,882円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは2,308万8,604円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは0円で増減なしとなり、令和3年度中の資金額は680万9,278円の増加となっている。

この結果、前年度末の現金等残高4億7,256万6,020円に、令和3年度中の資金増加額680万9,278円を加えた4億7,937万5,298円が、令和3年度末の現金等残高となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少の原因は、主として、有形固定資産の取得によるものである。

7 主な工事等

建設工事

温泉施設建設工事（建築）（配湯ポンプ室新設）1件を実施している。

別表1

比較損益計算書

温泉事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	令和元年度		令和2年度			令和3年度			対前年度差引額
		金額	利益率	金額	利益率	すう勢率	金額	利益率	すう勢率	
1 営業収益 (A)		121,536,187	—	83,596,013	—	68.8	108,925,394	—	89.6	25,329,381
(1) 温泉供給収益		121,387,279	—	83,450,081	—	68.7	108,778,090	—	89.6	25,328,009
(2) その他営業収益		148,908	—	145,932	—	98.0	147,304	—	98.9	1,372
2 営業費用 (B)		123,697,132	—	116,702,276	—	94.3	102,710,194	—	83.0	△ 13,992,082
(1) 温泉管理費		123,697,132	—	116,702,276	—	94.3	102,710,194	—	83.0	△ 13,992,082
営業利益 (A)-(B)=(C)		△ 2,160,945	△ 1.8	△ 33,106,263	△ 39.6	1,532.0	6,215,200	5.7	△ 287.6	39,321,463
3 営業外収益 (D)		7,451,916	—	14,439,813	—	193.8	6,103,984	—	81.9	△ 8,335,829
(1) 受取利息		90,478	—	113,738	—	125.7	53,835	—	59.5	△ 59,903
(2) 他会計補助金		0	—	7,760,302	—	/	0	—	/	△ 7,760,302
(3) 長期前受金戻入		7,330,479	—	6,175,499	—	84.2	6,042,895	—	82.4	△ 132,604
(4) 雑収益		30,959	—	390,274	—	1,260.6	2,654	—	8.6	△ 387,620
(5) 消費税及び地方消費税還付金		0	—	0	—	/	4,600	—	/	4,600
(6) 引当金戻入		0	—	0	—	/	0	—	/	0
4 営業外費用 (E)		313,524	—	767,617	—	244.8	0	—	0.0	△ 767,617
(1) 雑支出		313,524	—	767,617	—	244.8	0	—	0.0	△ 767,617
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)		4,977,447	4.1	△ 19,434,067	△ 23.2	△ 390.4	12,319,184	11.3	247.5	31,753,251
5 特別利益 (G)		0	—	120,731	—	/	0	—	/	△ 120,731
(1) 固定資産売却益		0	—	120,731	—	/	0	—	/	△ 120,731
(2) 過年度損益修正益		0	—	0	—	/	0	—	/	0
6 特別損失 (H)		0	—	0	—	/	0	—	/	0
(1) 過年度損益修正損		0	—	0	—	/	0	—	/	0
当年度純利益 (F)+(G)-(H)=(I)		4,977,447	4.1	△ 19,313,336	△ 23.1	△ 388.0	12,319,184	11.3	247.5	31,632,520
前年度繰越利益剰余金 (J)		0	—	0	—	/	0	—	/	0
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		0	—	0	—	/	0	—	/	0
当年度未処分利益剰余金 (I)+(J)+(K)		4,977,447	—	△ 19,313,336	—	△ 388.0	12,319,184	—	247.5	31,632,520
経常収益 (A)+(D)=(L)		128,988,103	—	98,035,826	—	76.0	115,029,378	—	89.2	16,993,552
経常費用 (B)+(E)=(M)		124,010,656	—	117,469,893	—	94.7	102,710,194	—	82.8	△ 14,759,699
総収益 (A)+(D)+(G)=(N)		128,988,103	—	98,156,557	—	76.1	115,029,378	—	89.2	16,872,821
総費用 (B)+(E)+(H)=(O)		124,010,656	—	117,469,893	—	94.7	102,710,194	—	82.8	△ 14,759,699

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。
すう勢率は、令和元年度を100.0とした。
また、利益率、すう勢率とも小数第2位を四捨五入した。

別表2

比較貸借対照表

温泉事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	令和元年度		令和2年度			令和3年度			対前年度差引額
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	
資産	1 固定資産	1,072,848,467	69.4	1,034,432,558	68.2	96.4	1,014,460,460	66.5	94.6	△ 19,972,098
	(1) 有形固定資産	1,072,535,307	69.4	1,034,128,858	68.1	96.4	1,014,156,760	66.5	94.6	△ 19,972,098
	イ 土地	79,472,497	5.1	79,472,497	5.2	100.0	79,472,497	5.2	100.0	0
	ロ 建物	131,328,087	5.3	131,328,087	5.2	96.7	157,227,113	6.7	124.9	25,899,026
	減価償却累計額	△ 49,087,359		△ 51,776,403			△ 54,504,296			△ 2,727,893
	ハ 構築物	1,588,895,031	53.0	1,588,895,031	51.8	95.9	1,588,895,031	49.4	91.9	0
	減価償却累計額	△ 769,637,369		△ 802,922,488			△ 835,776,013			△ 32,853,525
	ニ 機械装置	185,492,627	4.5	185,494,004	4.1	89.4	185,494,004	3.6	78.9	0
	減価償却累計額	△ 115,425,999		△ 122,824,130			△ 130,198,431			△ 7,374,301
	ホ 備品	5,433,284	0.0	4,747,171	0.0	65.6	4,747,171	0.0	50.3	0
	減価償却累計額	△ 4,747,755		△ 4,297,174			△ 4,402,157			△ 104,983
	ヘ 建設準備勘定	20,812,263	1.3	26,012,263	1.7	125.0	23,201,841	1.5	111.5	△ 2,810,422
	(2) 無形固定資産	80,500	0.0	80,500	0.0	100.0	80,500	0.0	100.0	0
	イ 電話加入権	80,500	0.0	80,500	0.0	100.0	80,500	0.0	100.0	0
	ロ その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0		0	0.0		0
	(3) 投資その他の資産	232,660	0.0	223,200	0.0	95.9	223,200	0.0	95.9	0
	イ 長期前払費用	32,660	0.0	23,200	0.0	71.0	23,200	0.0	71.0	0
	ロ 破産更生債権等	7,895,415	0.5	585,978	0.0	7.4	544,034	0.0	6.9	△ 41,944
	ハ その他投資	200,000	0.0	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0	0
	ニ 貸倒引当金	△ 7,895,415	△ 0.5	△ 585,978	△ 0.0	7.4	△ 544,034	△ 0.0	6.9	41,944
2 流動資産	473,281,756	30.6	483,186,896	31.8	102.1	511,155,303	33.5	108.0	27,968,407	
(1) 現金預金	457,293,249	29.6	472,566,020	31.1	103.3	479,375,298	31.4	104.8	6,809,278	
(2) 未収金	18,229,742	1.2	12,510,563	0.8	68.6	14,950,379	1.0	82.0	2,439,816	
(3) 貸倒引当金	△ 3,263,117	△ 0.2	△ 2,938,653	△ 0.2	90.1	△ 3,500,058	△ 0.2	107.3	△ 561,405	
(4) 貯蔵品	1,002,730	0.1	983,070	0.1	98.0	734,880	0.0	73.3	△ 248,190	
(5) 前払費用	12,768	0.0	43,931	0.0	344.1	9,869	0.0	77.3	△ 34,062	
(6) 前払金	0	0.0	0	0.0		19,580,000	1.3		19,580,000	
(7) その他流動資産	6,384	0.0	21,965	0.0	344.1	4,935	0.0	77.3	△ 17,030	
資産合計	1,546,130,223	100.0	1,517,619,454	100.0	98.2	1,525,615,763	100.0	98.7	7,996,309	
負債	3 固定負債	400,000	0.0	400,000	0.0	100.0	400,000	0.0	100.0	0
	(1) その他固定負債	400,000	0.0	400,000	0.0	100.0	400,000	0.0	100.0	0
	4 流動負債	22,328,719	1.4	19,306,785	1.3	86.5	21,026,805	1.4	94.2	1,720,020
	(1) 未払金	7,785,634	0.5	5,813,367	0.4	74.7	7,913,313	0.5	101.6	2,099,946
	(2) 未払費用	69,128	0.0	2,694	0.0	3.9	0	0.0	0.0	△ 2,694
	(3) 引当金	14,326,949	0.9	13,442,117	0.9	93.8	13,090,140	0.9	91.4	△ 351,977
	イ 賞与引当金	3,352,415	0.2	2,467,583	0.2	73.6	2,115,606	0.1	63.1	△ 351,977
	ロ 修繕引当金	10,974,534	0.7	10,974,534	0.7	100.0	10,974,534	0.7	100.0	0
	(4) その他流動負債	147,008	0.0	48,607	0.0	33.1	23,352	0.0	15.9	△ 25,255
	5 繰延収益	102,097,604	6.6	95,922,105	6.3	94.0	89,879,210	5.9	88.0	△ 6,042,895
	(1) 長期前受金	123,437,576	8.0	123,312,576	8.1	99.9	123,393,703	8.1	100.0	81,127
	(2) 収益化累計額	△ 21,339,972	△ 1.4	△ 27,390,471	△ 1.8	128.4	△ 33,514,493	△ 2.2	157.1	△ 6,124,022
負債合計	124,826,323	8.1	115,628,890	7.6	92.6	111,306,015	7.3	89.2	△ 4,322,875	
資本の部	6 資本金	1,234,541,366	79.8	1,234,541,366	81.3	100.0	1,234,541,366	80.9	100.0	0
	7 剰余金	186,762,534	12.1	167,449,198	11.0	89.7	179,768,382	11.8	96.3	12,319,184
	(1) 利益剰余金	186,762,534	12.1	167,449,198	11.0	89.7	179,768,382	11.8	96.3	12,319,184
	イ 利益積立金	46,430,297	3.0	51,407,744	3.4	110.7	32,094,408	2.1	69.1	△ 19,313,336
	ロ 建設改良積立金	131,054,790	8.5	131,054,790	8.6	100.0	131,054,790	8.6	100.0	0
	ハ 地域観光振興積立金	4,300,000	0.3	4,300,000	0.3	100.0	4,300,000	0.3	100.0	0
	ニ 当年度未処分利益剰余金	4,977,447	0.3	△ 19,313,336	△ 1.3	△ 388.0	12,319,184	0.8	247.5	31,632,520
資本合計	1,421,303,900	91.9	1,401,990,564	92.4	98.6	1,414,309,748	92.7	99.5	12,319,184	
負債資本合計	1,546,130,223	100.0	1,517,619,454	100.0	98.2	1,525,615,763	100.0	98.7	7,996,309	

※ すう勢比率は、令和元年度を100.0とした。
また、構成比率及びすう勢比率は、小数第2位を四捨五入した。

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

温泉事業会計

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度	
	金額	金額	対前年度差引額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 19,313,336	12,319,184	31,632,520
減価償却費	43,657,712	43,060,702	△ 597,010
固定資産除却損	4,431	0	△ 4,431
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,633,901	519,461	8,153,362
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 884,832	△ 351,977	532,855
長期前受金戻入額	△ 6,175,499	△ 6,042,895	132,604
受取利息及び受取配当金	△ 113,738	△ 53,835	59,903
固定資産売却益	△ 120,731	0	120,731
未収金の増減額 (△は増加)	13,083,986	△ 2,441,557	△ 15,525,543
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 31,163	34,062	65,225
前払金の増減額 (△は増加)	0	△ 19,580,000	△ 19,580,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,972,267	2,099,946	4,072,213
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 66,434	△ 2,694	63,740
貯蔵品の増減額 (△は増加)	19,660	248,190	228,530
長期前払費用の増減額 (△は増加)	9,460	0	△ 9,460
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 15,581	17,030	32,611
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 98,401	△ 25,255	73,146
小 計	20,349,366	29,800,362	9,450,996
利息及び配当金の受取額	58,368	97,520	39,152
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,407,734	29,897,882	9,490,148
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,290,000	△ 23,088,604	△ 17,798,604
有形固定資産の売却による収入	155,037	0	△ 155,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,134,963	△ 23,088,604	△ 17,953,641
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額 (又は減少額)	15,272,771	6,809,278	△ 8,463,493
資金期首残高	457,293,249	472,566,020	15,272,771
資金期末残高	472,566,020	479,375,298	6,809,278

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

別表4

経営分析表

温泉事業会計

(単位：%)

総収支比率	区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	山梨県	104.0	83.6	112.0
	全国平均	120.0	110.5	—
計算式	総収益 ÷ 総費用 × 100			
説明	<p>総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。</p> <p>○総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益</p> <p>○総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失</p>			
経常収支比率	区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	山梨県	104.0	83.5	112.0
	全国平均	107.9	110.4	—
計算式	経常収益 ÷ 経常費用 × 100			
説明	<p>経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味する。</p> <p>○経常収益 = 営業収益 + 営業外収益</p> <p>○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用</p>			
自己資本構成比率	区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	山梨県	98.5	98.7	98.6
	全国平均	64.3	67.0	—
計算式	(資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100			
説明	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。			
固定資産対長期資本比率	区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	山梨県	70.4	69.0	67.4
	全国平均	50.0	51.4	—
計算式	固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100			
説明	固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。			
流動比率	区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	山梨県	2,119.6	2,502.7	2,431.0
	全国平均	449.9	466.4	—
計算式	流動資産 ÷ 流動負債 × 100			
説明	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。			

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業その他事業に係る数値を引用した。

地域振興事業会計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態並びにキャッシュフローの状態を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

1 利用者数について

丘の公園については、平成16年4月から指定管理者制度を導入し、令和元年度から新たに選定された指定管理者が、施設の管理・運営を行っている。

令和3年度の利用者数は、前年度に比べ、ゴルフ事業部が7,908人増加(23.3%)し、レジャー事業部が1万7,950人増加(26.6%)、レストラン事業部が1,927人減少(△6.2%)した。その結果、施設全体の利用者数は2万3,931人増加(18.1%)し、15万6,503人であった。

施設全体の利用者数は、指定管理者制度導入2年目の平成17年度をピークに漸減傾向にあったが、指定管理者と連携して集客対策に取り組み、平成27年度から平成29年度まで増加してきた。しかしながら、平成30年度以降、前年度比で減少に転じ、さらに新型コロナウイルス感染拡大の影響長期化により、令和元年度及び令和2年度とも、利用者数は大幅に減少した。令和3年度は、営業休止に伴う影響等があったものの、キャンプ・グランピング人気によるオートキャンプ場の利用者数増加等により、施設全体としても増加に転じた。

あり方検討委員会からの提言等を踏まえ、従前から集客策の実施に取り組んできたが、コロナ禍で変化した利用者のニーズ等を踏まえ、現状の把握と今後の対応策について、令和3年度に外部委託により提出された収益最大化に関する調査検討報告書を十分に検証し、指定管理者と協力しながら、施設の効率的、効果的な活用に積極的に取り組み、施設全体の利用者数の増加に努められたい。

2 経営状況について

令和3年度の経営状況は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえて指定管理者からの施設利用料を減額したものの、前年度より営業休止期間が縮小されたため、施設利用料が前年度に比べ5,171万3,889円増加したことが主な要因となり、経常損失額が前年度に比べ5,395万449円減少し、経常損失として5,836万7,235円を計上した。その結果、経常収支比率は53.6%となり、前年度に比べ41.5ポイント上昇した。

また、特別利益及び特別損失がともに計上されなかったことから、当年度純損失は経常損失と同額の5,836万7,235円となり、純損失額は前年度に比べ5,407万3,715円減少した。その結果、総収支比率は53.6%となり、前年度に比べ41.5ポイント上昇した。

経常収益のほぼ全額は指定管理者からの施設利用料であるが、平成 29 年度から令和元年度までの決算では、一部納入金が納期限に収納されず未収金となり、令和 2 年度及び令和 3 年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響長期化等により納入金を減額した。指定管理者の経営状況及び資金繰りについて、引き続き十分な調査と把握に取り組み、施設利用料の安定的な確保に努められたい。

また、収益的収支については平成 26 年度に黒字化が図られ、その後継続して黒字を計上していたが、令和元年度以降 3 期連続で赤字決算となった。過去から累積した当年度未処理欠損金は、前年度に比べ 5,836 万 7,235 円増加し、36 億 8,472 万 3,906 円と多額であることから、収益的収支の黒字化に向けて、経営状況の改善に一層努められたい。

3 財政状態について

令和 3 年度の財政状態は、自己資本構成比率が△ 19.0%で前年度に比べ 2.8 ポイント低下、固定資産対長期資本比率が 99.5%で前年度に比べ 0.3 ポイント上昇、流動比率が 116.1%で前年度に比べ 24.0 ポイント低下している。

資本合計は△ 4 億 3,019 万 6,692 円となり、債務超過額が前年度に比べ当年度純損失額の 5,836 万 7,235 円増加している。

また、償還計画に基づき 3,711 万 6,957 円を償還した一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、指定管理者納入金を減額したことに伴う資金不足補填のため、電気事業会計から 4,996 万 8,000 円の借入を行った。その結果、令和 3 年度末の長期借入金残高は 26 億 3,828 万 3,078 円となり、前年度に比べ増加しており、財政状態は一層厳しい状況にあるため、償還計画の見直しなど今後の改善策について検討されたい。

4 キャッシュ・フローの状況について

令和 3 年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 2,392 万 8,984 円の増加となり、投資活動として 1,488 万 5,172 円を支出し、財務活動として 1,285 万 1,043 円を収入したことから、令和 3 年度中の資金額は前年度末残高に比べ 2,189 万 4,855 円増加し、7,818 万 2,233 円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フロー 2,392 万 8,984 円は主として、当年度純損失 5,836 万 7,235 円、減価償却費 5,200 万 5,087 円及び未払金の増加額 2,217 万 5,670 円を計上したことによるものであり、投資活動によるキャッシュ・フロー△ 1,488 万 5,172 円は、有形固定資産の取得による支出を計上したことによるものである。また、財務活動によるキャッシュ・フロー 1,285 万 1,043 円は、他会計借入金による収入として 4,996 万 8,000 円及び他会計借入金の返済による支出として 3,711 万 6,957 円を計上したことによるものである。

施設・設備の維持・整備に必要な資金の確保については、依然として厳しい状況にあるが、今後も必要な資金が確実に手当てできるよう、キャッシュ・フローの適正な管理に努められたい。

5 経営課題について

地域振興事業については、指定管理者制度を導入後、現金収支の改善が図られ、平成26年度以降は収益的収支が黒字に転じるなど一定の成果を上げてきた。

しかしながら、令和元年度は台風19号などの自然災害等により、現金収支の黒字は確保したものの収益的収支は赤字となり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症のまん延により経営は一層厳しい状況に陥り、大幅な純損失を計上した。

また、令和3年度においても新型コロナウイルスの感染拡大により、引き続き純損失を計上するに至った。

こうした中、企業局においては令和3年度に収益最大化に向けた調査検討事業を実施したところであり、この調査結果はもとより、ウィズコロナ、アフターコロナにおける人の行動変容、新たなニーズなど社会情勢の変化を総合的に勘案し、丘の公園の収益拡大に向けた改革に積極的に取り組むとともに、令和3年度末で26億3千万円余にのぼる借入金の償還を着実に進めるなど、経営の健全化に一層努められたい。

また、丘の公園は県民福祉の増進に寄与するという企業局本来の役割と併せ、八ヶ岳南麓地域の集客拠点として地域の活性化に貢献する役割も負っていることから、県観光文化部をはじめ地元自治体などとの連携を強化し、効果的に取り組みを推進するよう留意されたい。

なお、令和5年度から指定管理者が更新されることから、令和3年度に実施した調査事業の結果等を踏まえ、丘の公園の健全な管理・運営に寄与できる指定管理者の選定に向けて真摯に取り組まれたい。

決算の概要

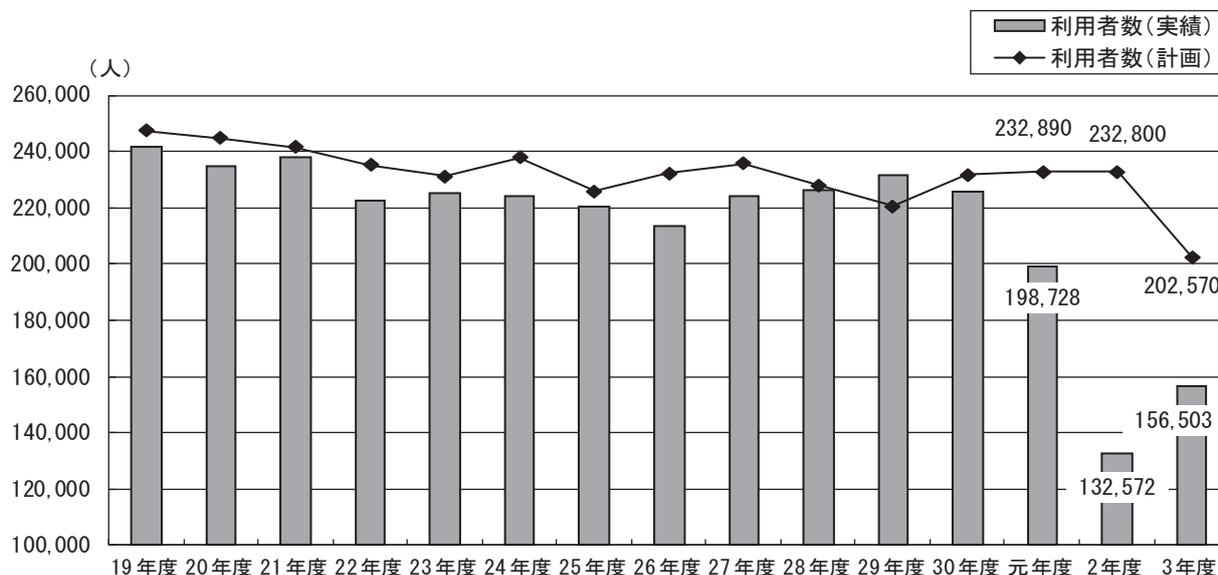
1 事業の概況

総合スポーツ・レクリエーション施設として「丘の公園」を経営し、中核事業の「丘の公園清里ゴルフコース」、温泉利用施設「アクアリゾート清里」、オートキャンプ場、パターゴルフ場、グラウンド・ゴルフ場、まきばレストラン等の運営を行っている。

平成16年4月から、指定管理者制度及び利用料金制を導入し、令和元年度からは（株）清里丘の公園が「丘の公園」の管理を行っている。

令和3年度の「丘の公園」の有料施設利用者数（以下「利用者数」という。）の実績は、15万6,503人で、前年度実績に比べ2万3,931人増加したが、計画に対しては4万6,067人下回る結果となっている。利用者数の内訳は、ゴルフ場が3万5,627人、ゴルフ練習場が6,170人、アクアリゾート清里が6万2,727人、オートキャンプ場が1万4,247人、パターゴルフ場が4,181人、グラウンド・ゴルフ場が4,070人、テニスコートが210人、まきばレストランが2万9,271人である。

グラフ1 利用者数（計画・実績）の推移



(単位：人)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減
ゴ事業部	ゴルフ場	33,086	30,023	35,627	5,604
	ゴルフ練習場	4,697	3,866	6,170	2,304
	小計	37,783	33,889	41,797	7,908
レ事業部	アクアリゾート清里	90,573	49,386	62,727	13,341
	オートキャンプ場	11,435	9,066	14,247	5,181
	パターゴルフ場	5,944	3,685	4,181	496
	グラウンド・ゴルフ場	6,411	4,721	4,070	△651
	テニスコート	1,347	627	210	△417
	小計	115,710	67,485	85,435	17,950
レストラン事業部		45,235	31,198	29,271	△1,927
合計		198,728	132,572	156,503	23,931

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入 (収益)

収益的収入の決算額は7,321万7,336円で、予算額7,252万5,000円に比較し、69万2,336円の増となっている。

また、前年度決算額1,887万9,333円に比較し、5,433万8,003円、287.8%の増となっている。

イ 支 出 (費用)

収益的支出の決算額は1億3,009万6,054円で、1,018万5,946円の不用額があり、予算額1億4,028万2,000円に対する決算額の割合は92.7%である。

また、前年度の決算額1億2,923万26円に比較し、86万6,028円、0.7%の増となっている。

不用額の主なものは、営業外費用及び営業費用である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

固定資産売却代金として予算額1万円を計上したが、執行がなかったため、決算額は0円である。

また、前年度決算額も0円で同額であった。

イ 支 出

資本的支出の決算額は5,349万646円で、112万6,354円の不用額があり、予算額5,461万7,000円に対する決算額の割合は97.9%である。

また、前年度の決算額2,299万2,835円に比較し、3,049万7,811円、132.6%の増となっている。

不用額の主なものは、予備費及び地域振興事業設備改良費である。

ウ 収支不足補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,349万646円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額148万8,517円、及び過年度分損益勘定留保資金5,200万2,129円で補填している。

3 経 営 成 績

(別表1 比較損益計算書、別表4 経営分析表参照)

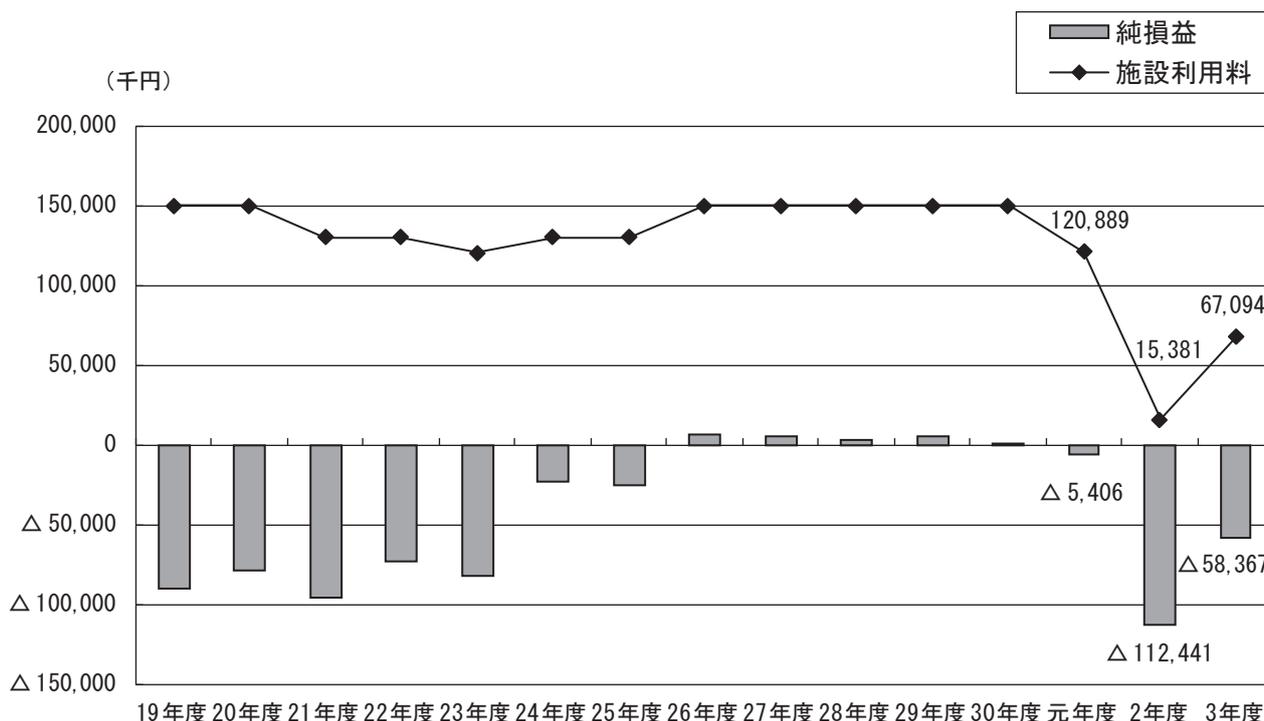
令和3年度の経常収益6,740万7,267円から、経常費用1億2,577万4,502円を差し引いた5,836万7,235円が経常損失となっており、前年度に比べ損失額が5,395万449円減少している。

また、特別利益、特別損失とももないため、経常損失と同額の5,836万7,235円が当年度純損失となっており、前年度に比べ損失額が5,407万3,715円減少している。

経常収益の内訳は、営業収益 6,709 万 4,748 円と営業外収益 31 万 2,519 円であり、営業収益の主なものは、施設利用料としての 6,709 万 4,445 円、営業外収益の主なものは、令和 2 年度企業局納入金の収支差額等のその他雑収益としての 28 万 5,419 円である。

経常費用の内訳は、営業費用 1 億 2,550 万 3,158 円と営業外費用 27 万 1,344 円であり、営業費用の主なものは、減価償却費としての 5,200 万 5,087 円、賃借料としての 2,700 万 6,787 円、委託費としての 2,531 万 5,926 円、営業外費用の主なものは、長期借入金利息としての 26 万 2,747 円である。

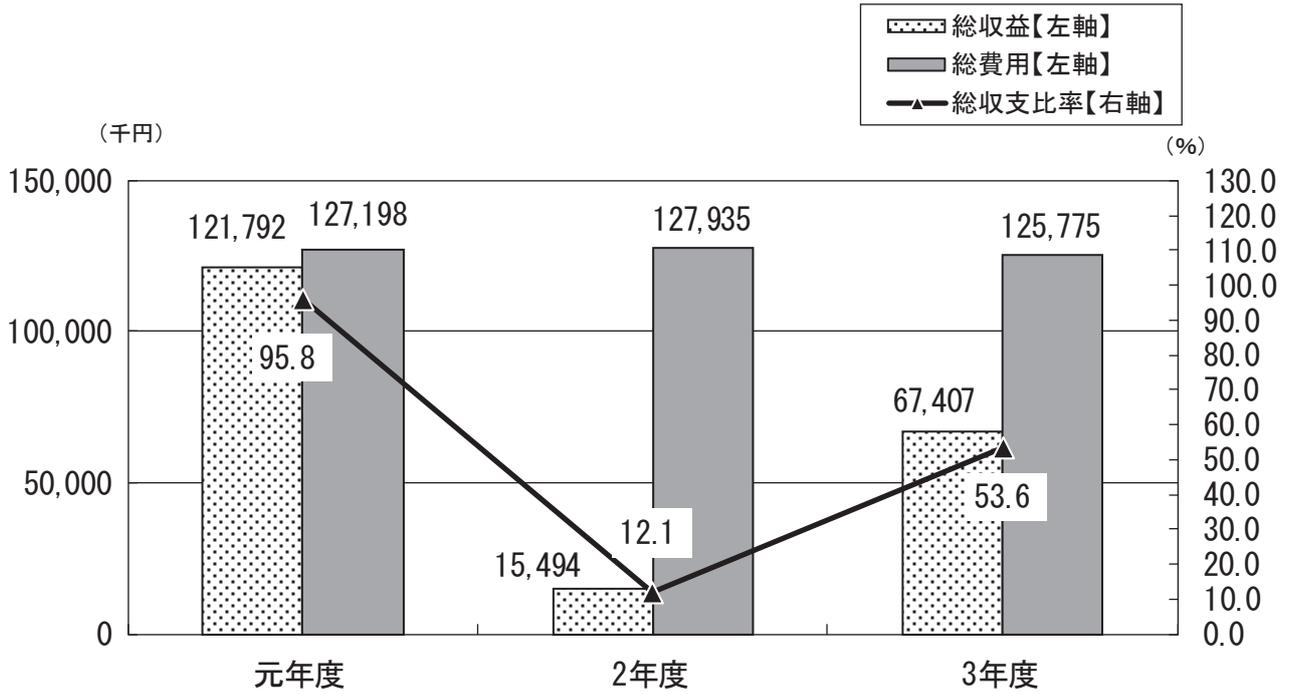
グラフ 2 施設利用料・純損益の推移



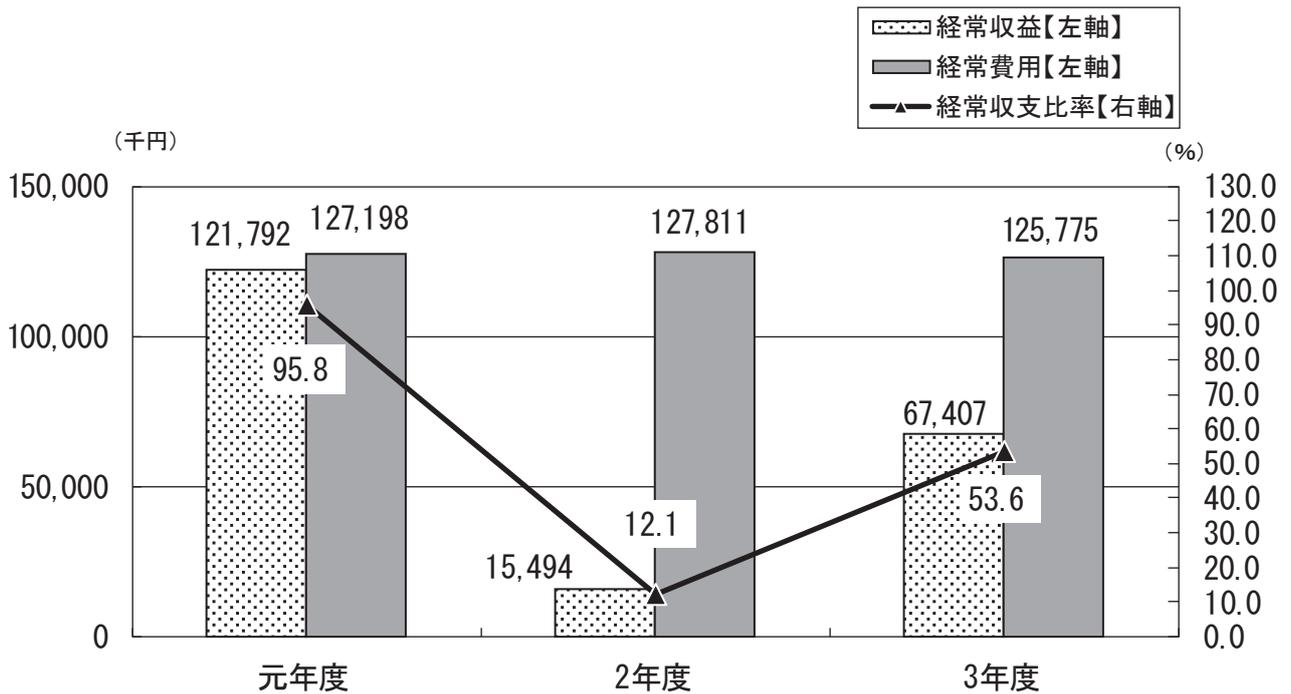
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は 53.6% となっており、前年度に比べ 41.5 ポイント上昇している。これは主として、営業収益が前年度に比べ増加したことによるものである。

同様に、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率も、53.6% となっており、前年度に比べ 41.5 ポイント上昇している。

グラフ3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



4 剰余金計算書及び欠損金処理計算書

○ 剰余金計算書

(1) 資本金

前年度末残高から変動はなく、32億4,707万1,683円が、令和3年度末残高となっている。

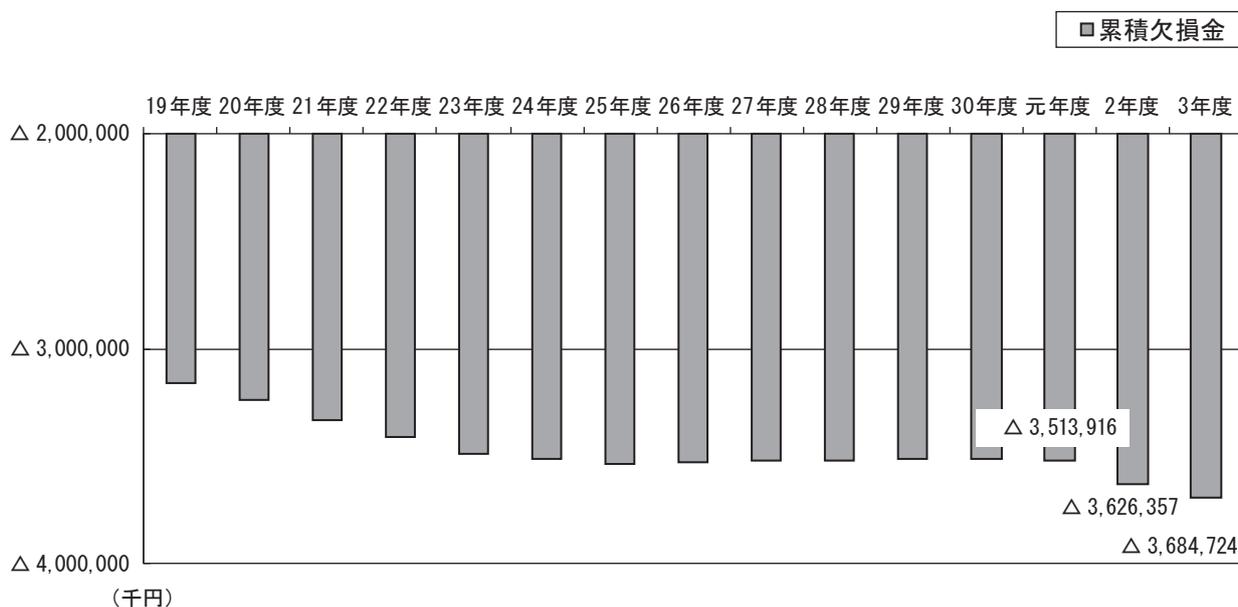
(2) 資本剰余金

前年度末残高から変動はなく、寄附金745万5,531円が令和3年度末残高となっている。

(3) 利益剰余金

前年度未処理欠損金36億2,635万6,671円に、当年度純損失5,836万7,235円を加えた36億8,472万3,906円が、未処理欠損金の令和3年度末残高となっている。

グラフ5 利益剰余金（累積欠損金）の推移



(4) 資本合計

前年度末残高△3億7,182万9,457円に、当年度純損失5,836万7,235円を加算した△4億3,019万6,692円が、令和3年度末残高となっている。

○ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金36億8,472万3,906円が、翌年度繰越欠損金となっている。

5 財政状態

(別表2 比較貸借対照表、別表4 経営分析表参照)

(1) 資産

資産総額は22億4,348万2,975円で、前年度に比べ2,334万522円の減となっている。これは主として、建物等の減価償却等により有形固定資産が3,933万4,222円減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は26億7,367万9,667円で、前年度に比べ3,502万6,713円の増となっている。

これは主として、営業運転資金に充当された長期借入金が増加した1,285万1,043円増加したこと、及び未払金が増加した2,217万5,670円増加したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は△4億3,019万6,692円であり、前年度に比べ債務超過額が5,836万7,235円の増となっている。

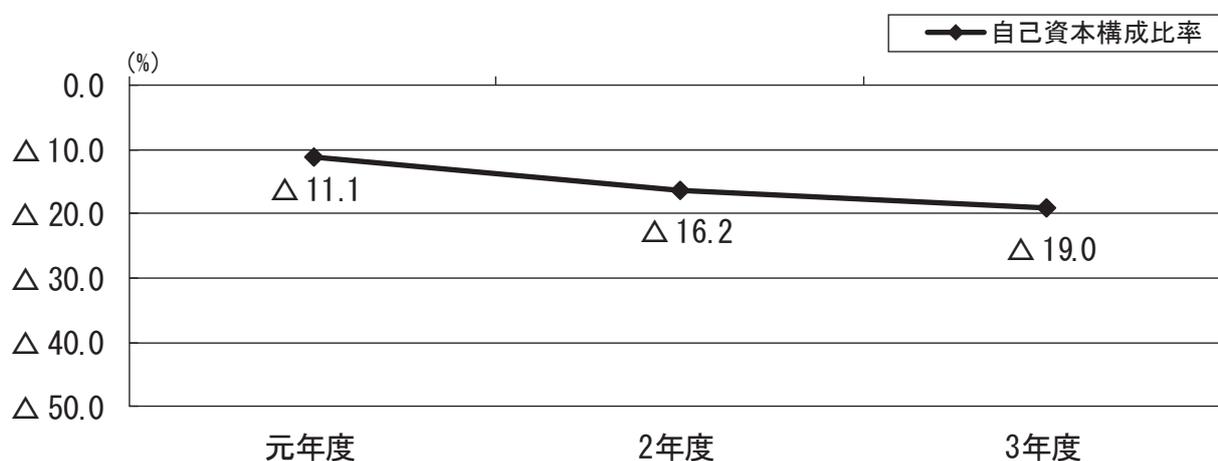
これは、当年度純損失として5,836万7,235円計上し、当年度未処理欠損金が増加した同額増加したことによるものである。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、△19.0%となっており、前年度に比べ2.8ポイントの低下となっている。

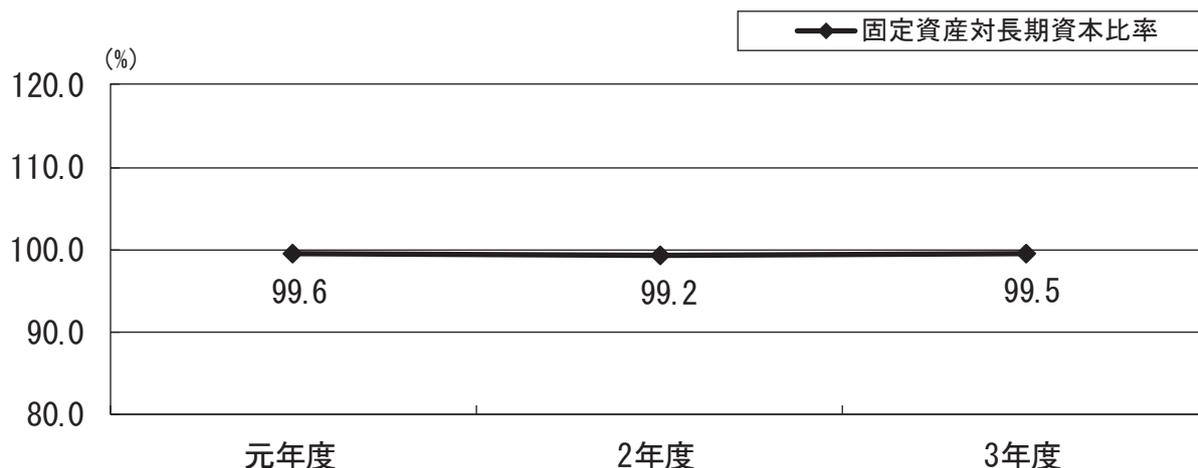
固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、99.5%となっており、前年度に比べ0.3ポイントの上昇となっている。

また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用度を示す流動比率は、116.1%となっており、前年度に比べ24.0ポイントの低下となっている。

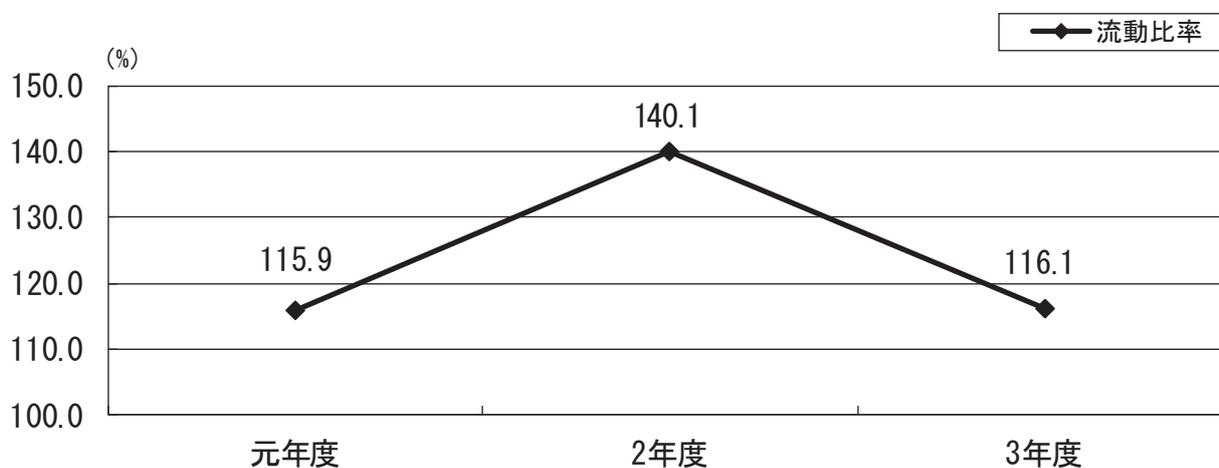
グラフ6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



6 キャッシュ・フローの状況 (別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは2,392万8,984円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは1,488万5,172円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは1,285万1,043円の増加となり、令和3年度中の資金額は2,189万4,855円の増加となっている。

この結果、前年度末の現金等残高5,628万7,378円に、令和3年度中の資金増加額を加えた7,818万2,233円が、令和3年度末の現金等残高となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、主として減価償却費及び未払金による資金の増加である。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による資金の減少であり、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業運転資金としてのその他の他会計借入金の借り入れによる資金の増加である。

7 主な工事等

改良工事

アクアリゾート清里非常照明器具更新工事1件を実施している。

別表1

比較損益計算書

地域振興事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	令和元年度		令和2年度			令和3年度			対前年度差引額
		金額	利益率	金額	利益率	すう勢率	金額	利益率	すう勢率	
1 営業収益 (A)		120,889,527	-	15,380,859	-	12.7	67,094,748	-	55.5	51,713,889
(1) 丘の公園事業収益		120,889,527	-	15,380,859	-	12.7	67,094,748	-	55.5	51,713,889
2 営業費用 (B)		126,332,898	-	127,551,034	-	101.0	125,503,158	-	99.3	△ 2,047,876
(1) 丘の公園維持管理費		126,332,898	-	127,551,034	-	101.0	125,503,158	-	99.3	△ 2,047,876
営業利益 (A)-(B)=(C)		△ 5,443,371	△ 4.5	△ 112,170,175	△ 729.3	2060.7	△ 58,408,410	△ 87.1	1073.0	53,761,765
3 営業外収益 (D)		902,678	-	112,938	-	12.5	312,519	-	34.6	199,581
(1) 雑収益		902,678	-	110,238	-	12.2	285,419	-	31.6	175,181
(2) 消費税及び地方消費税還付金		0	-	2,700	-		27,100	-		24,400
4 営業外費用 (E)		864,964	-	260,447	-	30.1	271,344	-	31.4	10,897
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		256,164	-	254,428	-	99.3	262,747	-	102.6	8,319
(2) 雑支出		608,800	-	6,019	-	1.0	8,597	-	1.4	2,578
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)		△ 5,405,657	△ 4.5	△ 112,317,684	△ 730.2	2077.8	△ 58,367,235	△ 87.0	1079.7	53,950,449
5 特別利益 (G)		0	-	0	-		0	-		0
(1) 過年度損益修正益		0	-	0	-		0	-		0
6 特別損失 (H)		0	-	123,266	-		0	-		△ 123,266
(1) 過年度損益修正損		0	-	123,266	-		0	-		△ 123,266
当年度純利益 (F)+(G)-(H)=(I)		△ 5,405,657	△ 4.5	△ 112,440,950	△ 731.0	2080.1	△ 58,367,235	△ 87.0	1079.7	54,073,715
前年度繰越利益剰余金 (J)		△ 3,508,510,064	-	△ 3,513,915,721	-	100.2	△ 3,626,356,671	-	103.4	△ 112,440,950
当年度未処分利益剰余金 (I)+(J)		△ 3,513,915,721	-	△ 3,626,356,671	-	103.2	△ 3,684,723,906	-	104.9	△ 58,367,235
経常収益 (A)+(D)=(K)		121,792,205	-	15,493,797	-	12.7	67,407,267	-	55.3	51,913,470
経常費用 (B)+(E)=(L)		127,197,862	-	127,811,481	-	100.5	125,774,502	-	98.9	△ 2,036,979
総収益 (A)+(D)+(G)=(M)		121,792,205	-	15,493,797	-	12.7	67,407,267	-	55.3	51,913,470
総費用 (B)+(E)+(H)=(N)		127,197,862	-	127,934,747	-	100.6	125,774,502	-	98.9	△ 2,160,245

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。
すう勢率は、令和元年度を100.0とした。
また、利益率、すう勢率とも小数第2位を四捨五入した。

別表2

比較貸借対照表

地域振興事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	令和元年度		令和2年度			令和3年度			対前年度差引額
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	
資産の部	1 固定資産	2,238,182,507	97.2	2,203,073,514	97.2	98.4	2,163,727,532	96.4	96.7	△ 39,345,982
	(1) 有形固定資産	2,235,841,767	97.1	2,200,744,534	97.1	98.4	2,161,410,312	96.3	96.7	△ 39,334,222
	イ 土地	5,790,934	0.3	5,790,934	0.3	100.0	5,790,934	0.3	100.0	0
	ロ 建物	2,336,522,987	26.3	2,336,612,987	25.2	94.4	2,336,612,987	24.1	89.3	0
	減価償却累計額	△ 1,730,786,602		△ 1,764,652,176			△ 1,795,620,222			△ 30,968,046
	ハ 構築物	3,966,165,701	66.8	3,966,165,701	67.3	99.1	3,967,615,701	67.5	98.4	1,450,000
	減価償却累計額	△ 2,427,063,002		△ 2,440,500,687			△ 2,453,392,582			△ 12,891,895
	ニ 機械装置	811,908,570	3.0	816,327,858	3.6	120.2	815,536,959	3.9	127.1	△ 790,899
	減価償却累計額	△ 743,379,363		△ 733,978,787			△ 728,408,331			5,570,456
	ホ 備品	101,711,859	0.7	101,711,859	0.7	89.8	101,711,859	0.6	79.6	0
	減価償却累計額	△ 85,029,317		△ 86,733,155			△ 88,436,993			△ 1,703,838
	(2) 無形固定資産	2,340,740	0.1	2,328,980	0.1	99.5	2,317,220	0.1	99.0	△ 11,760
	イ 電話加入権	2,249,600	0.1	2,249,600	0.1	100.0	2,249,600	0.1	100.0	0
	ロ その他無形固定資産	91,140	0.0	79,380	0.0	87.1	67,620	0.0	74.2	△ 11,760
2 流動資産	65,065,520	2.8	63,749,983	2.8	98.0	79,755,443	3.6	122.6	16,005,460	
(1) 現金預金	44,070,021	1.9	56,287,378	2.5	127.7	78,182,233	3.5	177.4	21,894,855	
(2) 未収金	19,838,077	0.9	6,309,800	0.3	31.8	427,000	0.0	2.2	△ 5,882,800	
(3) 貯蔵品	1,157,422	0.1	1,152,805	0.1	99.6	1,146,210	0.1	99.0	△ 6,595	
資産合計	2,303,248,027	100.0	2,266,823,497	100.0	98.4	2,243,482,975	100.0	97.4	△ 23,340,522	
負債の部	3 固定負債	2,501,643,927	108.6	2,588,315,078	114.2	103.5	2,600,147,650	115.9	103.9	11,832,572
	(1) 他会計借入金	2,501,643,927	108.6	2,588,315,078	114.2	103.5	2,600,147,650	115.9	103.9	11,832,572
	イ その他の長期借入金	2,501,643,927	108.6	2,588,315,078	114.2	103.5	2,600,147,650	115.9	103.9	11,832,572
	4 流動負債	56,162,607	2.4	45,507,876	2.0	81.0	68,702,017	3.1	122.3	23,194,141
	(1) 他会計借入金	34,650,108	1.5	37,116,957	1.6	107.1	38,135,428	1.7	110.1	1,018,471
	イ その他の長期借入金	34,650,108	1.5	37,116,957	1.6	107.1	38,135,428	1.7	110.1	1,018,471
	(2) 未払金	16,268,900	0.7	3,345,320	0.1	20.6	25,520,990	1.1	156.9	22,175,670
	(3) 引当金	5,045,599	0.2	5,045,599	0.2	100.0	5,045,599	0.2	100.0	0
	イ 修繕引当金	5,045,599	0.2	5,045,599	0.2	100.0	5,045,599	0.2	100.0	0
	(4) その他流動負債	198,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
5 繰延収益	4,830,000	0.2	4,830,000	0.2	100.0	4,830,000	0.2	100.0	0	
(1) 長期前受金	8,138,550	0.4	8,138,550	0.4	100.0	8,138,550	0.4	100.0	0	
(2) 収益化累計額	△ 3,308,550	△ 0.1	△ 3,308,550	△ 0.1	100.0	△ 3,308,550	△ 0.1	100.0	0	
負債合計	2,562,636,534	111.3	2,638,652,954	116.4	103.0	2,673,679,667	119.2	104.3	35,026,713	
資本の部	6 資本金	3,247,071,683	141.0	3,247,071,683	143.2	100.0	3,247,071,683	144.7	100.0	0
	7 剰余金	△ 3,506,460,190	△ 152.2	△ 3,618,901,140	△ 159.6	103.2	△ 3,677,268,375	△ 163.9	104.9	△ 58,367,235
	(1) 資本剰余金	7,455,531	0.3	7,455,531	0.3	100.0	7,455,531	0.3	100.0	0
	イ 寄附金	7,455,531	0.3	7,455,531	0.3	100.0	7,455,531	0.3	100.0	0
	(2) 利益剰余金	△ 3,513,915,721	△ 152.6	△ 3,626,356,671	△ 160.0	103.2	△ 3,684,723,906	△ 164.2	104.9	△ 58,367,235
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 3,513,915,721	△ 152.6	△ 3,626,356,671	△ 160.0	103.2	△ 3,684,723,906	△ 164.2	104.9	△ 58,367,235	
資本合計	△ 259,388,507	△ 11.3	△ 371,829,457	△ 16.4	143.3	△ 430,196,692	△ 19.2	165.9	△ 58,367,235	
負債資本合計	2,303,248,027	100.0	2,266,823,497	100.0	98.4	2,243,482,975	100.0	97.4	△ 23,340,522	

※ すう勢比率は、令和元年度を100.0とした。
また、構成比率及びすう勢比率は、小数第2位を四捨五入した。

比較キャッシュ・フロー計算書

地域振興事業会計

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度	
	金額	金額	対前年度差引額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 112,440,950	△ 58,367,235	54,073,715
減価償却費	55,191,908	52,005,087	△ 3,186,821
固定資産除却損	819,663	2,226,067	1,406,404
支払利息	254,428	262,747	8,319
未収金の増減額(△は増加)	13,528,277	5,882,800	△ 7,645,477
未払金の増減額(△は減少)	△ 12,923,580	22,175,670	35,099,250
貯蔵品の増減額(△は増加)	4,617	6,595	1,978
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 198,000	0	198,000
小計	△ 55,763,637	24,191,731	79,955,368
利息の支払額	△ 254,428	△ 262,747	△ 8,319
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,018,065	23,928,984	79,947,049
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 20,902,578	△ 14,885,172	6,017,406
工事負担金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,902,578	△ 14,885,172	6,017,406
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
その他の他会計借入金による収入	89,138,000	49,968,000	△ 39,170,000
その他の他会計借入金の返済による支出	0	△ 37,116,957	△ 37,116,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,138,000	12,851,043	△ 76,286,957
資金増加額(又は減少額)	12,217,357	21,894,855	9,677,498
資金期首残高	44,070,021	56,287,378	12,217,357
資金期末残高	56,287,378	78,182,233	21,894,855

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

別表4

経営分析表

地域振興事業会計

(単位：%)

総収支比率	区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		山梨県	95.8	12.1	53.6
	全国平均	116.5	86.9	—	
計算式	総収益÷総費用×100				
説明	<p>総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。</p> <p>○総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益</p> <p>○総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失</p>				
経常収支比率	区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		山梨県	95.8	12.1	53.6
	全国平均	116.4	105.9	—	
計算式	経常収益÷経常費用×100				
説明	<p>経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。</p> <p>○経常収益 = 営業収益 + 営業外収益</p> <p>○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用</p>				
自己資本構成比率	区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		山梨県	△ 11.1	△ 16.2	△ 19.0
	全国平均	79.3	80.4	—	
計算式	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100				
説明	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。				
固定資産対長期資本比率	区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		山梨県	99.6	99.2	99.5
	全国平均	72.0	73.1	—	
計算式	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100				
説明	固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。				
流動比率	区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		山梨県	115.9	140.1	116.1
	全国平均	1211.9	771.2	—	
計算式	流動資産÷流動負債×100				
説明	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。				

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業の観光施設その他事業に係る数値を引用した。

流域下水道事業会計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態並びにキャッシュフローの状態を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

1 事業概要について

流域下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等の適用（一部適用）により公営企業会計へ移行し、富士北麓流域下水道、峡東流域下水道、釜無川流域下水道及び桂川流域下水道の事業を運営するとともに、これらの施設の維持管理業務を行っている。

令和3年度の流域下水道全体の処理水量は、年間3,941万1,540立方メートル、1日平均10万7,977立方メートルの下水を処理しており、前年度に比べ年間で94万1,192立方メートル、1日平均で2,578立方メートル減少している。

2 経営状況について

令和3年度の経営状況は、経常収益84億249万926円に対して経常費用が84億762万2,440円となり、513万1,514円の経常損失を計上した。また、特別利益及び特別損失ともに計上なく、当年度純損失についても同額となり、総収支比率及び経常収支比率はともに99.9%で、前年度と比べ改善している。この要因は、公営企業会計移行初年度の令和2年度決算において、移行当初に繰り越すべき市町村負担金を前受金に計上せず、令和2年度中に収益化できなかったことから、3億9,072万9,124円の純損失を計上したことによるものである。

営業収益の主なものは、市町村からの流域下水道事業に係る維持管理負担金であり、年間の収支は均衡することが見込まれるが、今後、経年劣化した設備の修繕費用など維持管理費は増加が予想されることから、計画的な修繕を進め効率的な経営に努められたい。

3 財政状態について

令和3年度の財政状態は、経営指標で見ると、自己資本構成比率が88.7%、固定資産対長期資本比率が100.4%、流動比率が79.7%であり、前年度と比べほぼ同水準で推移している。

有形固定資産の帳簿価額は、令和3年度決算時の資産合計金額の98.5%を占めており、資産の管理と有効活用が重要である。引き続き、流入下水量の増加に応じて計画的に処理場施設等の整備を進めるとともに、投資効率の向上を図るため下水道普及率の上昇に努められたい。

4 キャッシュ・フローの状況について

令和3年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により確保した資金の増加が14億7,573万1,010円であり、投資活動として有形固定資産の取得等に1億8,197万1,916円を支出、また、財務活動として企業債の償還等に8億2,107万7,205円を支出しており、令和3年度中の資金額は4億7,268万1,889円の増加となっている。

一方、企業債残高の債務償還年数は8.26年であり、資金繰り及び債務償還能力について特に問題ないが、今後長期的な視点での分析が重要である。

5 経営課題について

流域下水道事業は、地方公営企業法の一部適用により、令和2年度から公営企業会計へ移行した。

地方公営企業法の財務規定適用のメリットは、経営成績や財政状態等の正確な把握及び経営の透明性の確保が可能になるとともに、維持管理費用や投資費用を踏まえた市町村の負担金について、適正かつ計画的に設定できることである。山梨県の下水道普及率は全国平均を下回っている状況であり、今後普及率の目標値達成に向けて取り組み、流域下水道事業を将来にわたって持続可能なものとするため、上記メリットを活かし、効率的かつ安定的な事業運営を図るとともに、適切な財源の確保に努められたい。

下水道事業は、生活や産業活動により汚れた水をきれいに処理してから自然に返す重要な役割を担っており、本県の豊かな水環境を守り、次世代に引き継いでいくため、安定的な事業の実施が求められている。今後も市町村と連携して下水道の整備を進めるとともに、増加が見込まれる維持管理費については、民間活力を活用するなど、その抑制に努められたい。

また、事業着手から46年が経過し、老朽化に伴う施設の改築、更新の必要性が増加している。そのため、既存施設の計画的な改築、更新を実施するとともに、災害時においても下水道機能を維持できるよう、施設の耐震化・耐水化などについても着実に取り組まれたい。

なお、公営企業会計移行初年度である令和2年度決算で発生した未処理欠損金について、原因の究明及び対応策の検討を行い、今年度中での会計処理に向けて適切に対応されたい。

決算の概要

1 事業の概況

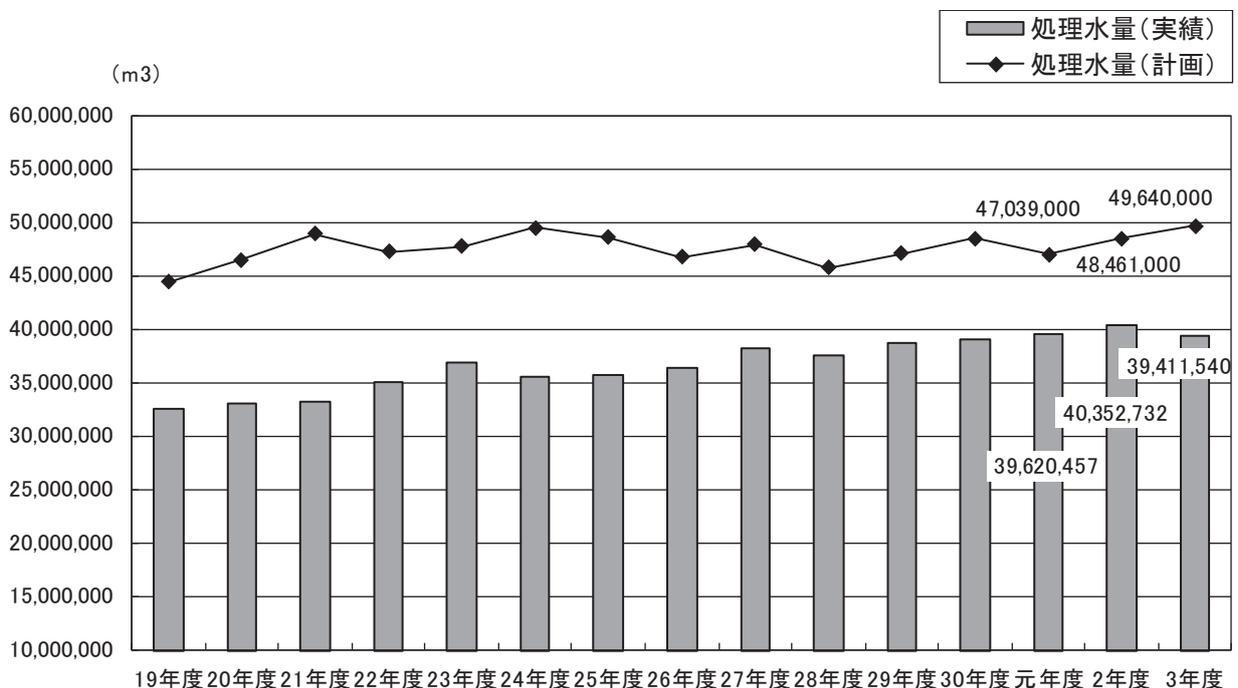
山梨県の流域下水道は、昭和50年度に富士北麓流域下水道で事業着手し、現在は峡東流域下水道、釜無川流域下水道、桂川流域下水道を含め、4流域において整備・運営を行っている。

営業関係については、令和3年度の4流域の実績処理水量は3,941万1,540立方メートルで、前年度に比べ94万1,192立方メートル（2.3%）減少し、計画に対しては1,022万8,460立方メートル下回る結果となっている。実績処理水量の内訳は、富士北麓が777万9,915立方メートル、峡東が1,054万6,212立方メートル、釜無川が1,850万9,110立方メートル、桂川が257万6,303立方メートルである。

工事関係については、幹線管路・処理場等の地震対策及び長寿命化対策等の工事を重点的に執行した。

なお、山梨県の下水道普及率は、令和2年度末現在で全国平均80.1%に対し67.1%となっている。

グラフ1 処理水量（計画・実績）の推移



2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入（収益）

収益的収入の決算額は87億2,383万7,919円で、予算額92億8,506万9,000円に比較し、5億6,123万1,081円の減となっており、予算額に対する割合は94.0%

である。

これは主として、営業収益が見込みを下回ったためである。

イ 支 出（費用）

収益的支出の決算額は 86 億 8,428 万 4,118 円で、5 億 4,192 万 882 円の不用額があり、予算額 92 億 2,620 万 5,000 円に対する決算額の割合は 94.1%である。

不用額の主なものは、営業費用である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

資本的収入の決算額は 20 億 5,416 万 8,889 円で、予算額 28 億 2,145 万 2,129 円に比較し、7 億 6,728 万 3,240 円の減となっており、予算額に対する決算額の割合は 72.8%である。

これは主として、国庫補助金が見込みを下回ったためである。

イ 支 出

資本的支出の決算額は 34 億 3,739 万 5,205 円で、翌年度繰越額は 11 億 6,186 万 6,852 円で、194 万 6,895 円の不用額があり、予算額 46 億 120 万 8,952 円に対する決算額の割合は 74.7%である。

不用額の主なものは、企業債償還金の執行残である。

ウ 収支不足補填

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 3 億 9,458 万 3,612 円を除き、前年度から繰り越された支出の財源に充当する額 5 億 2,477 万 6,823 円を加えた額 21 億 8,436 万 2,100 円）が資本的支出額に不足する額 12 億 5,303 万 3,105 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,597 万 8,844 円、過年度分損益勘定留保資金 6,667 万 1,027 円及び当年度分損益勘定留保資金 11 億 6,038 万 3,234 円で補填している。

3 経 営 成 績

（別表 1 比較損益計算書、別表 4 経営分析表参照）

令和 3 年度の経常収益 84 億 249 万 926 円から、経常費用 84 億 762 万 2,440 円を差し引いた 513 万 1,514 円が経常損失となっており、前年度に比べ経常損失額が 3 億 8,143 万 4,110 円減少している。

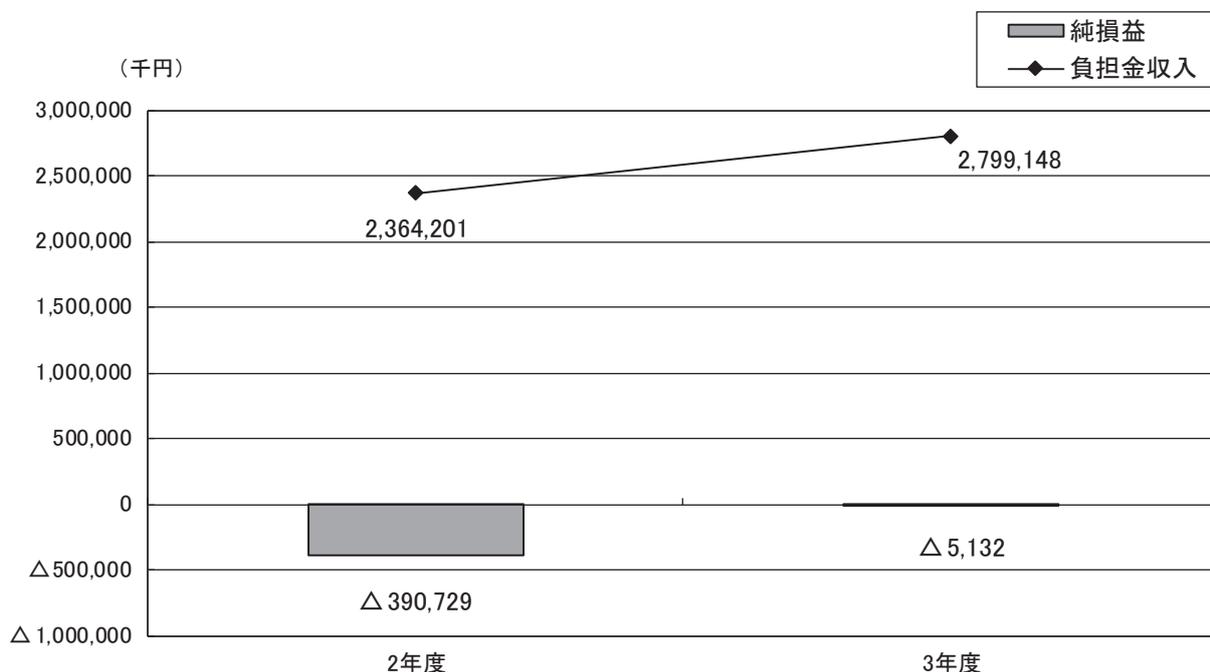
また、特別利益及び特別損失がともに計上されなかったことから、経常損失と同額の 513 万 1,514 円が当年度純損失となっており、前年度に比べ当年度純損失額が 3 億 8,559 万 7,610 円減少している。

経常収益の内訳は、営業収益 28 億 1,274 万 6,065 円と営業外収益 55 億 8,974 万 4,861 円である。このうち営業収益の主なものは、負担金 27 億 9,914 万 8,181 円であり、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入額の 39 億 8,112 万 2 円である。

経常費用の内訳は、営業費用 82 億 7,585 万 8,171 円と営業外費用 1 億 3,176 万 4,269

円である。このうち営業費用の主なものは、減価償却費 52 億 6,485 万 3,111 円であり、営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 1 億 2,803 万 7,175 円である。

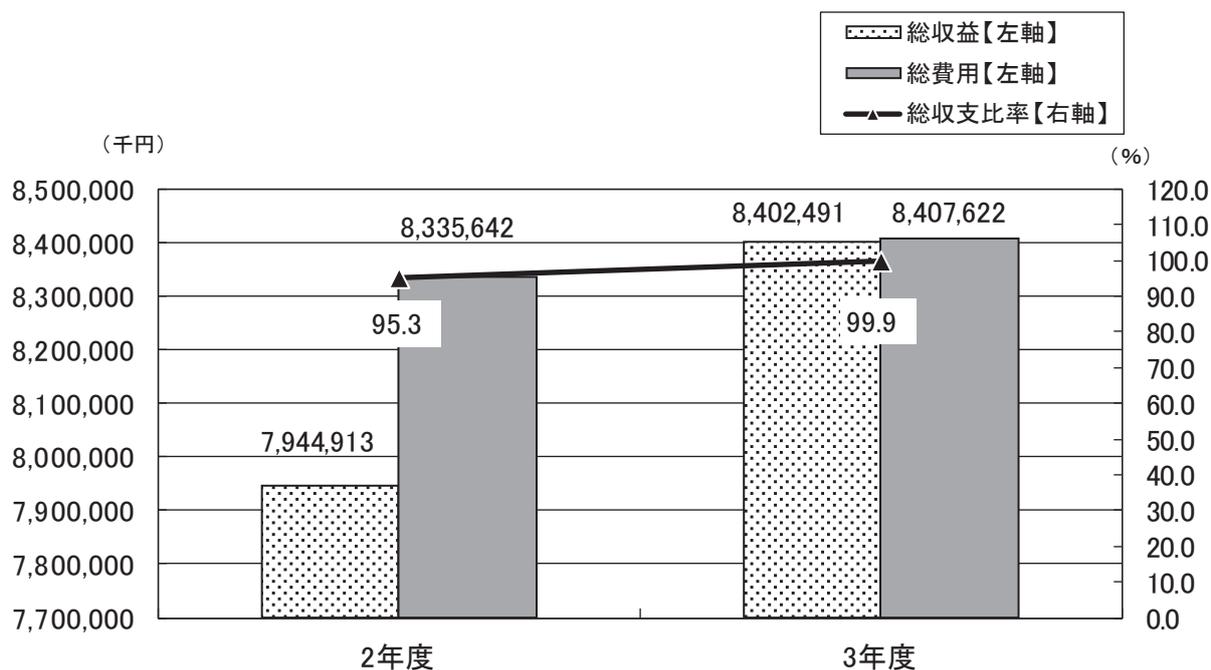
グラフ 2 負担金収入・純損益の推移



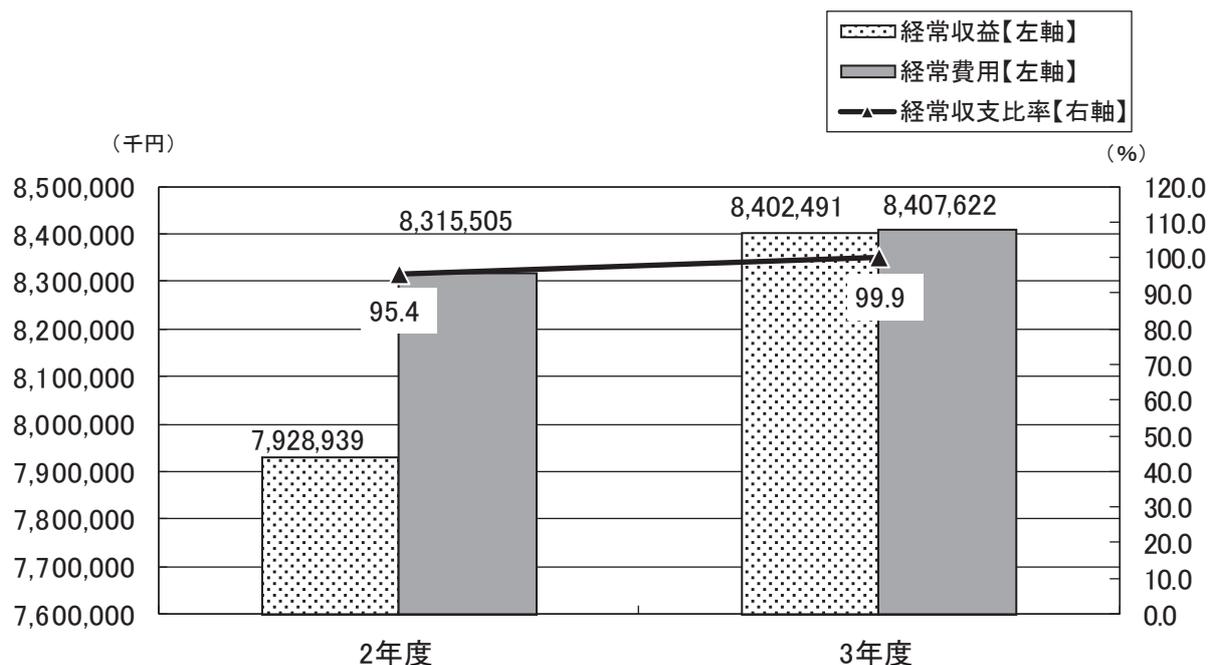
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は、99.9%となっており、前年度に比べ 4.6 ポイント増加している。

同様に、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率は、99.9%となっており、前年度に比べ 4.5 ポイント増加している。

グラフ 3 総収支比率の推移



グラフ 4 経常収支比率の推移



4 剰余金計算書及び欠損金処理計算書

○ 剰余金計算書

(1) 資本金

前年度末残高から変動はなく、201億740万6,115円が、令和3年度末残高となっている。

(2) 資本剰余金

ア 国庫補助金

前年度末残高から変動はなく、48億6,908万1,014円が、令和3年度末残高となっている。

イ 市町村負担金

前年度末残高から変動はなく、24億5,522万6,315円が、令和3年度末残高となっている。

ウ 他会計補助金

前年度末残高から変動はなく、7万4,993円が、令和3年度末残高となっている。

エ 受贈財産評価額

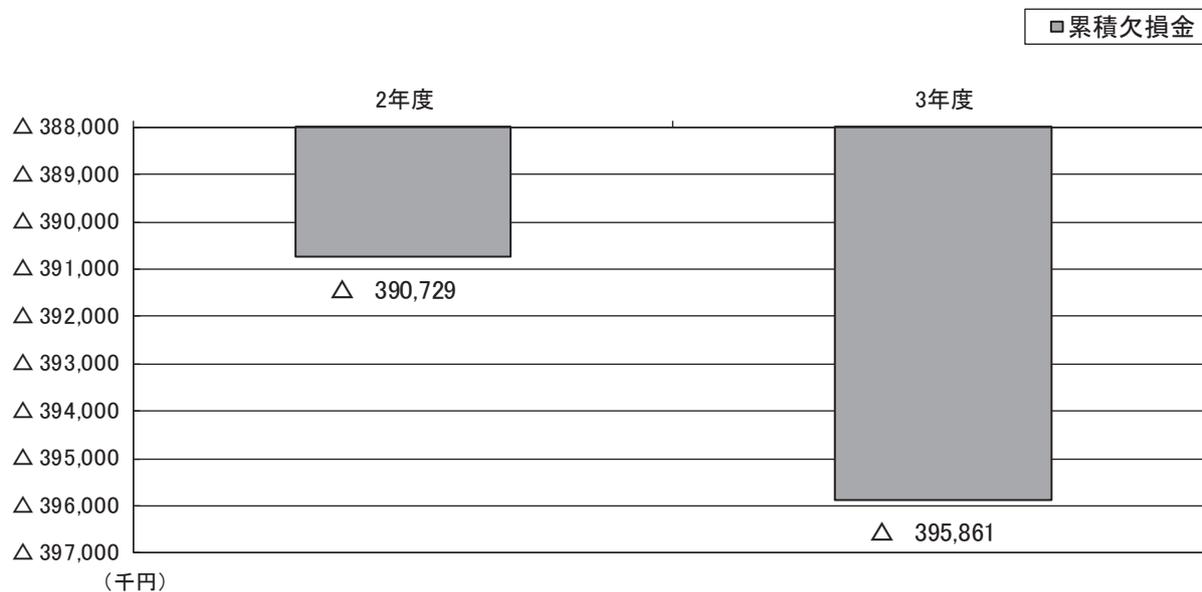
前年度末残高から変動はなく、7,369万5,984円が、令和3年度末残高となっている。

以上の令和3年度末残高を合計した資本剰余金合計は、73億9,807万8,306円となっている。

(3) 利益剰余金

前年度未処理欠損金 3 億 9,072 万 9,124 円に、当年度純損失 513 万 1,514 円を加えた 3 億 9,586 万 638 円が、未処理欠損金の令和 3 年度末残高となっている。

グラフ 5 利益剰余金（累積欠損金）の推移



(4) 資本合計

前年度末残高 271 億 1,475 万 5,297 円から、当年度純損失 513 万 1,514 円を差し引いた 271 億 962 万 3,783 円が、令和 3 年度末残高となっている。

○ 欠損金処理計算書（案）

当年度未処理欠損金 3 億 9,586 万 638 円が、翌年度繰越欠損金となっている。

5 財政状態

（別表 2 比較貸借対照表、別表 4 経営分析表参照）

(1) 資産

資産総額は 1,166 億 8,560 万 1,641 円で、前年度に比べ 36 億 6,822 万 4,460 円の減となっている。

これは主として、構築物等の減価償却等により有形固定資産が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は 895 億 7,597 万 7,858 円で、前年度に比べ 36 億 6,309 万 2,946 円の減となっている。

これは主として、繰延収益が減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は271億962万3,783円で、前年度に比べ513万1,514円の減となっている。

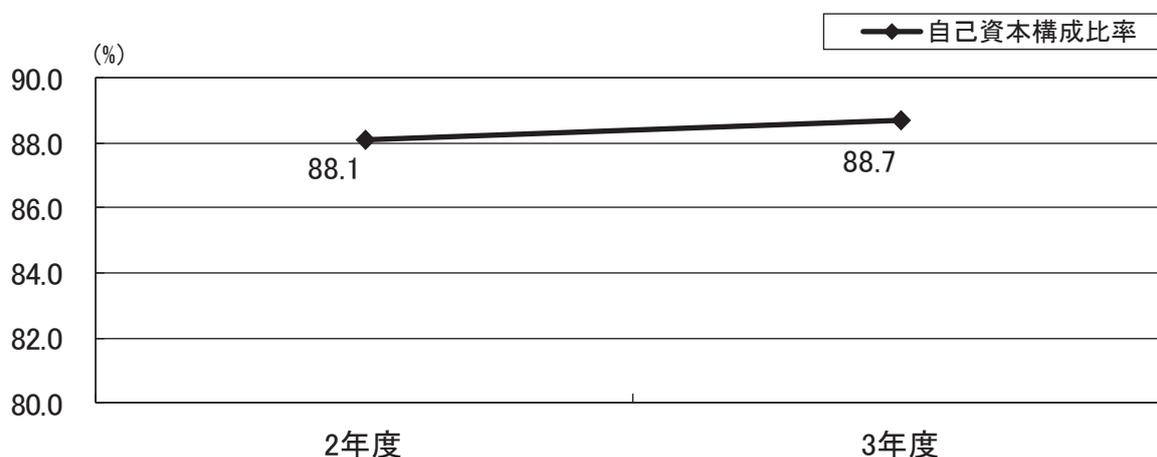
これは、当年度純損失として513万1,514円計上し、当年度未処理欠損金が同額増加したことによるものである。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、88.7%となっており、前年度に比べ0.6ポイントの上昇となっている。

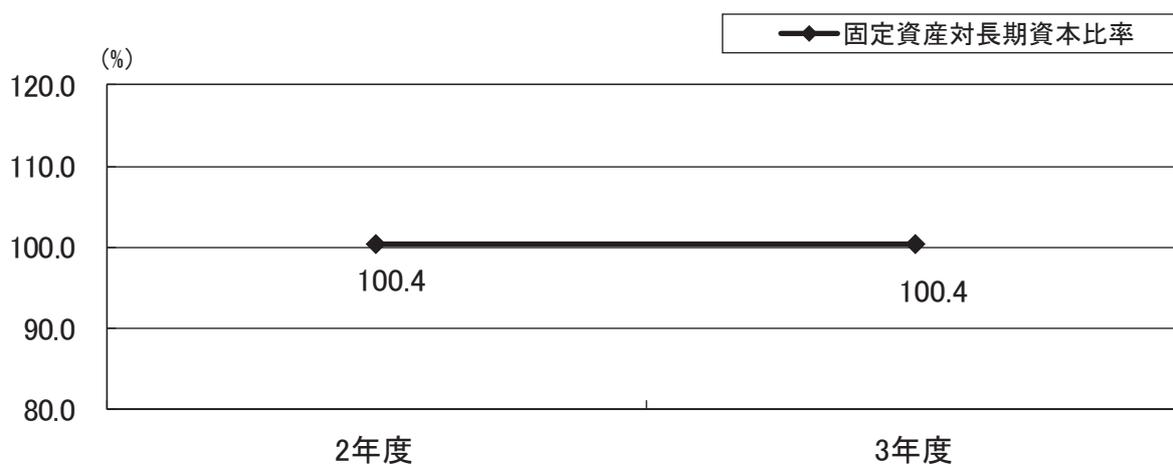
固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、100.4%となっており、前年度から変動はなかった。

また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用性を示す流動比率は、79.7%となっており、前年度から変動はなかった。

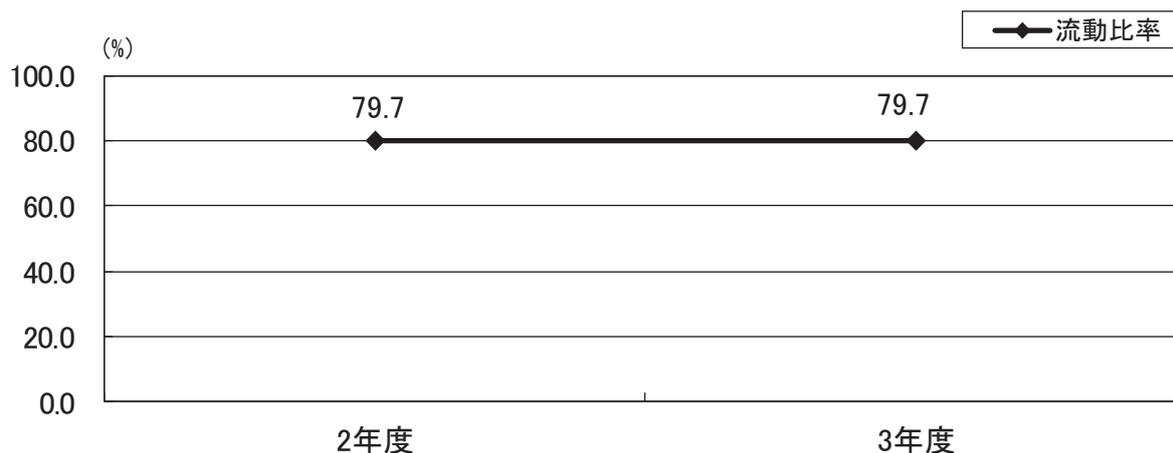
グラフ 6 自己資本構成比率の推移



グラフ 7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ 8 流動比率の推移



6 キャッシュ・フローの状況 (別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは14億7,573万1,010円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは1億8,197万1,916円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは8億2,107万7,205円の減少となり、令和3年度中の資金額は4億7,268万1,889円の増加となっている。

この結果、年度当初の現金等残高8億1,466万9,741円に、令和3年度中の資金増加額4億7,268万1,889円を加えた12億8,735万1,630円が、令和3年度末の現金等残高となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少の原因は、主として、有形固定資産の取得によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少の原因は、主として、企業債の償還によるものである。公営企業の健全性に関する経営指標である債務償還年数は、8.26年であり、前年度に比べ0.56年短くなっている。

7 主な工事等

(1) 改良工事

峡東浄化センター管理本館受変電設備更新電気工事（一部債務）外24件を実施している。

別表1

比較損益計算書

流域下水道事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	令和2年度		令和3年度			
		金額	利益率	金額	利益率	すう勢比率	対前年度差引額
1 営業収益	(A)	2,377,531,428	—	2,812,746,065	—	118.3	435,214,637
(1) 負担金		2,364,201,258	—	2,799,148,181	—	118.4	434,946,923
(2) その他負担金		13,330,170	—	13,597,884	—	102.0	267,714
2 営業費用	(B)	8,153,296,888	—	8,275,858,171	—	101.5	122,561,283
(1) 業務費		2,798,106,652	—	2,811,394,148	—	100.5	13,287,496
(2) 総係費		98,624,529	—	92,192,636	—	93.5	△ 6,431,893
(3) 減価償却費		5,170,859,641	—	5,264,853,111	—	101.8	93,993,470
(4) 資産減耗費		85,706,066	—	107,418,276	—	125.3	21,712,210
営業利益	(A)-(B)=(C)	△ 5,775,765,460	△ 242.9	△ 5,463,112,106	△ 194.2	94.6	312,653,354
3 営業外収益	(D)	5,551,407,793	—	5,589,744,861	—	100.7	38,337,068
(1) 他会計負担金		1,527,839,000	—	1,506,627,000	—	98.6	△ 21,212,000
(2) 他会計補助金		113,564,000	—	101,972,000	—	89.8	△ 11,592,000
(3) 長期前受金戻入		3,910,004,793	—	3,981,120,002	—	101.8	71,115,209
(4) 雑収益		0	—	25,859	—		25,859
4 営業外費用	(E)	162,207,957	—	131,764,269	—	81.2	△ 30,443,688
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		158,312,023	—	128,037,175	—	80.9	△ 30,274,848
(2) 雑支出		3,895,934	—	3,727,094	—	95.7	△ 168,840
経常利益	(C)+(D)-(E)=(F)	△ 386,565,624	△ 16.3	△ 5,131,514	△ 0.2	1.3	381,434,110
5 特別利益	(G)	15,973,700	—	0	—	0.0	△ 15,973,700
(1) その他特別利益		15,973,700	—	0	—	0.0	△ 15,973,700
6 特別損失	(H)	20,137,200	—	0	—	0.0	△ 20,137,200
(1) その他特別損失		20,137,200	—	0	—	0.0	△ 20,137,200
当年度純利益	(F)+(G)-(H)=(I)	△ 390,729,124	△ 16.4	△ 5,131,514	△ 0.2	1.3	385,597,610
前年度繰越利益剰余金	(J)	0	—	△ 390,729,124	—		△ 390,729,124
その他未処分利益剰余金変動額	(K)	0	—	0	—		0
当年度未処分利益剰余金 (I)+(J)+(K)		△ 390,729,124	—	△ 395,860,638	—	101.3	△ 5,131,514
経常収益	(A)+(D)=(L)	7,928,939,221	—	8,402,490,926	—	106.0	473,551,705
経常費用	(B)+(E)=(M)	8,315,504,845	—	8,407,622,440	—	101.1	92,117,595
総収益	(A)+(D)+(G)=(N)	7,944,912,921	—	8,402,490,926	—	105.8	457,578,005
総費用	(B)+(E)+(H)=(O)	8,335,642,045	—	8,407,622,440	—	100.9	71,980,395

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。

また、利益率は、小数第2位を四捨五入した。

※ 流域下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の一部適用により、公営企業会計へ移行した。すう勢比率は、令和2年度を100.0とした。

別表2

比較貸借対照表

流域下水道事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	令和2年度		令和3年度			
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比率	対前年度差引額
資産 の 部	1 固定資産	118,277,357,780	98.3	114,898,614,395	98.5	97.1	△ 3,378,743,385
	(1) 有形固定資産	118,273,223,780	98.3	114,894,480,395	98.5	97.1	△ 3,378,743,385
	イ 土地	9,853,229,648	8.2	9,853,229,648	8.4	100.0	0
	ロ 建物	5,792,977,881	4.6	5,918,821,109	4.7	98.5	125,843,228
	減価償却累計額	△ 204,021,036		△ 413,706,686			△ 209,685,650
	ハ 構築物	95,422,721,842	76.7	96,508,554,401	77.4	97.8	1,085,832,559
	減価償却累計額	△ 3,094,363,178		△ 6,214,642,822			△ 3,120,279,644
	ニ 機械及び装置	12,360,104,440	8.7	13,019,551,493	7.9	88.0	659,447,053
	減価償却累計額	△ 1,868,351,607		△ 3,784,128,718			△ 1,915,777,111
	ホ 車両及び運搬具	1,568,180	0.0	1,568,180	0.0	71.0	0
	減価償却累計額	△ 352,840		△ 705,680			△ 352,840
	ヘ 工具、器具及び備品	13,481,430	0.0	13,481,430	0.0	61.2	0
	減価償却累計額	△ 3,770,980		△ 7,541,960			△ 3,770,980
	(2) 無形固定資産	4,134,000	0.0	4,134,000	0.0	100.0	0
	イ 電話加入権	4,134,000	0.0	4,134,000	0.0	100.0	0
	2 流動資産	2,076,468,321	1.7	1,786,987,246	1.5	86.1	△ 289,481,075
	(1) 現金預金	814,669,741	0.7	1,287,351,630	1.1	158.0	472,681,889
(2) 未収金	904,186,941	0.8	313,383,977	0.3	34.7	△ 590,802,964	
(3) 貯蔵品	31,671,639	0.0	31,671,639	0.0	100.0	0	
(4) 前払金	325,940,000	0.3	154,580,000	0.1	47.4	△ 171,360,000	
資産合計	120,353,826,101	100.0	116,685,601,641	100.0	97.0	△ 3,668,224,460	
負債 の 部	3 固定負債	11,766,852,682	9.8	10,973,989,094	9.4	93.3	△ 792,863,588
	(1) 企業債	11,765,452,682	9.8	10,972,589,094	9.4	93.3	△ 792,863,588
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,765,452,682	9.8	10,972,589,094	9.4	93.3	△ 792,863,588
	(2) その他固定負債	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	100.0	0
	4 流動負債	2,606,311,349	2.2	2,241,137,787	1.9	86.0	△ 365,173,562
	(1) 企業債	1,252,077,205	1.0	1,223,863,588	1.0	97.7	△ 28,213,617
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,252,077,205	1.0	1,223,863,588	1.0	97.7	△ 28,213,617
	(2) 未払金	785,194,144	0.7	374,706,199	0.3	47.7	△ 410,487,945
	(3) 前受金	559,936,000	0.5	633,659,000	0.5	113.2	73,723,000
	(4) 引当金	9,104,000	0.0	8,909,000	0.0	97.9	△ 195,000
	イ 賞与引当金	9,104,000	0.0	8,909,000	0.0	97.9	△ 195,000
5 繰延収益	78,865,906,773	65.5	76,360,850,977	65.4	96.8	△ 2,505,055,796	
(1) 長期前受金	82,686,662,237	68.7	84,063,774,841	72.0	101.7	1,377,112,604	
(2) 収益化累計額	△ 3,820,755,464	△ 3.2	△ 7,702,923,864	△ 6.6	201.6	△ 3,882,168,400	
負債合計	93,239,070,804	77.5	89,575,977,858	76.8	96.1	△ 3,663,092,946	
資本 の 部	6 資本金	20,107,406,115	16.7	20,107,406,115	17.2	100.0	0
	7 剰余金	7,007,349,182	5.8	7,002,217,668	6.0	99.9	△ 5,131,514
	(1) 資本剰余金	7,398,078,306	6.1	7,398,078,306	6.3	100.0	0
	イ 国庫補助金	4,869,081,014	4.0	4,869,081,014	4.2	100.0	0
	ロ 市町村負担金	2,455,226,315	2.0	2,455,226,315	2.1	100.0	0
	ハ 他会計補助金	74,993	0.0	74,993	0.0	100.0	0
	ニ 受贈財産評価額	73,695,984	0.1	73,695,984	0.1	100.0	0
	(2) 利益剰余金	△ 390,729,124	△ 0.3	△ 395,860,638	△ 0.3	101.3	△ 5,131,514
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 390,729,124	△ 0.3	△ 395,860,638	△ 0.3	101.3	△ 5,131,514	
資本合計	27,114,755,297	22.5	27,109,623,783	23.2	100.0	△ 5,131,514	
負債資本合計	120,353,826,101	100.0	116,685,601,641	100.0	97.0	△ 3,668,224,460	

※ 構成比率は、小数第2位を四捨五入した。

※ 流域下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の一部適用により、公営企業会計へ移行した。すう勢比率は、令和2年度を100.0とした。

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

流域下水道事業会計

(単位：円)

	令和2年度		令和3年度	
	金額	金額	金額	対前年度差引額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	△ 390,729,124	△ 5,131,514		385,597,610
減価償却費	5,170,859,641	5,264,853,111		93,993,470
資産減耗費	85,706,066	107,418,276		21,712,210
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,104,000	△ 195,000		△ 9,299,000
長期前受金戻入額	△ 3,910,004,793	△ 3,981,120,002		△ 71,115,209
支払利息及び企業債取扱諸費	158,312,023	128,037,175		△ 30,274,848
未収金の増減額(△は増加)	△ 41,512,054	14,719,152		56,231,206
未払金の増減額(△は減少)	1,068,468	1,463,987		395,519
前受金の増減額(△は減少)	559,936,000	73,723,000		△ 486,213,000
預り金の増減額(△は増加)	1,400,000	0		△ 1,400,000
その他流動資産の増減額(△は増加)	57,280	0		△ 57,280
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 9,829,569	0		9,829,569
小計	1,634,367,938	1,603,768,185		△ 30,599,753
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 158,312,023	△ 128,037,175		30,274,848
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,476,055,915	1,475,731,010		△ 324,905
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,269,590,869	△ 2,234,119,934		△ 964,529,065
国庫補助金等による収入	840,451,921	2,052,148,018		1,211,696,097
出資金の増減額(△は増加)	0	0		0
長期貸付金の増減額(△は増加)	0	0		0
短期貸付金の増減額(△は増加)	0	0		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 429,138,948	△ 181,971,916		247,167,032
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,284,068,631	△ 1,252,077,205		31,991,426
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	451,640,000	431,000,000		△ 20,640,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 832,428,631	△ 821,077,205		11,351,426
資金増加額(又は減少額)	214,488,336	472,681,889		258,193,553
資金期首残高	600,181,405	814,669,741		214,488,336
資金期末残高	814,669,741	1,287,351,630		472,681,889

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

※ 債務償還年数(企業債残高÷業務活動によるキャッシュ・フロー)は、8.26となっている。

※ 流域下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の一部適用により、公営企業会計へ移行した。

別表4

経営分析表

流域下水道事業会計

(単位：%)

		年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
		区分				
総収支比率		山梨県			95.3	99.9
		全国平均		107.0	105.7	—
	計算式	総収益÷総費用×100				
説明	<p>総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。</p> <p>○総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益</p> <p>○総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失</p>					
経常収支比率		山梨県			95.4	99.9
		全国平均		106.9	105.8	—
	計算式	経常収益÷経常費用×100				
説明	<p>経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味する。</p> <p>○経常収益＝営業収益＋営業外収益</p> <p>○経常費用＝営業費用＋営業外費用</p>					
自己資本構成比率		山梨県			88.1	88.7
		全国平均		62.5	64.1	—
	計算式	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \div \text{負債資本合計} \times 100$				
説明	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。					
固定資産対長期資本比率		山梨県			100.4	100.4
		全国平均		101.4	101.4	—
	計算式	$\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$				
説明	固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。					
流動比率		山梨県			79.7	79.7
		全国平均		70.1	68.5	—
	計算式	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$				
説明	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。					

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業下水道事業に係る数値を引用した。

※ 流域下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の一部適用により、公営企業会計へ移行した。

